

1 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)				
現金 および 預貯金		33,068	34,480	30,142
現 金		394	374	271
預 貯 金		32,674	34,106	29,871
コ ー ル 口 ー ン		90,000	185,000	210,000
買 入 金 銭 債 権		79,448	69,704	63,945
金 銭 の 信 託		10	10	—
有 価 証 券		4,066,633	4,067,945	4,081,932
国 債		2,428,429	2,373,053	2,389,014
地 方 債		95,896	93,131	74,827
社 債		528,967	546,410	619,973
株 式		265,390	271,943	243,379
外 国 証 券		650,174	701,401	690,321
そ の 他 の 証 券		97,775	82,004	64,416
貸 付 金		837,529	756,506	715,387
保 険 約 款 貸 付		113,662	101,449	90,151
一 般 貸 付		723,867	655,056	625,236
有 形 固 定 資 産		443,937	434,145	428,397
土 地		252,124	249,024	246,689
建 物		184,934	179,170	175,797
リ ー ス 資 産		3,881	3,074	2,253
建 設 仮 勘 定		138	154	940
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,858	2,721	2,716
無 形 固 定 資 産		29,422	28,252	26,867
ソ フ ト ウ ェ ア		15,656	14,188	13,194
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		13,766	14,063	13,673
再 保 険 貸		7	10	15
そ の 他 資 産		269,396	30,801	28,099
未 収 金		239,203	4,927	3,888
前 払 費 用		1,751	1,683	1,738
未 収 収 益		19,545	18,400	17,451
預 託 金		4,143	3,830	3,654
金 融 派 生 商 品		417	1,035	533
仮 払 金		215	205	209
そ の 他 の 資 産		4,118	719	622
繰 延 税 金 資 産		64,575	47,427	44,418
支 払 承 諾 見 返		54	44	38
貸 倒 引 当 金		△ 3,904	△ 3,733	△ 3,258
投 資 損 失 引 当 金		△ 137	—	—
資 産 の 部 合 計		5,910,042	5,650,594	5,625,987

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金		5,211,033	5,172,083	5,088,165
支 払 備 金		33,323	32,809	32,192
責 任 準 備 金		5,115,181	5,081,380	5,002,966
社 員 配 当 準 備 金		62,529	57,892	53,006
再 保 険 借		15	51	25
そ の 他 負 債		413,511	124,490	121,292
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		49,073	—	—
借 入 金		85,000	85,000	85,000
未 払 法 人 税 等		313	301	689
未 払 金		236,695	5,222	4,430
未 払 費 用		7,995	6,981	6,620
前 受 収 益		257	229	103
預 り 金		3,114	392	303
預 り 保 証 金		18,286	17,339	17,469
金 融 派 生 商 品		8,427	5,431	4,068
リ ー ス 債 務		3,871	3,064	2,243
資 産 除 去 債 務		246	260	215
仮 受 金		230	267	146
退 職 給 付 引 当 金		40,850	40,936	41,553
価 格 変 動 準 備 金		50,530	41,130	42,630
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		22,177	21,591	21,128
支 払 承 諾		54	44	38
負 債 の 部 合 計		5,738,171	5,400,328	5,314,833
(純資産の部)				
基 金		166,000	166,000	166,000
再 評 価 積 立 金		281	281	281
剰 余 金		97,657	105,845	147,699
損 失 填 補 準 備 金		89	106	133
そ の 他 剰 余 金		97,568	105,739	147,566
基 金 償 却 準 備 金		143,500	145,000	148,500
社 員 配 当 平 衡 積 立 金		265	265	265
当 期 未 処 分 剰 余 金 (△は当期末処理損失)		△ 46,197	△ 39,526	△ 1,199
基 金 等 合 計		263,939	272,127	313,981
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 47,024	24,097	44,094
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 45,044	△ 45,957	△ 46,921
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 92,069	△ 21,860	△ 2,827
純 資 産 の 部 合 計		171,870	250,266	311,154
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		5,910,042	5,650,594	5,625,987

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
		(平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで)	(平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで)	(平成25年 4月 1日から 平成26年 3月31日まで)
経 常 収 益		725,606	667,319	686,808
保 険 料 等 収 入		505,669	460,383	411,466
保 険 料		505,453	460,351	411,308
再 保 険 収 入		216	31	157
資 産 運 用 収 益		185,865	152,903	174,832
利息および配当金等収入		115,490	113,061	117,431
預 貯 金 利 息		1	2	1
有 価 証 券 利 息・配 当 金		77,122	77,024	82,903
貸 付 金 利 息		18,792	16,977	15,592
不 動 産 賃 貸 料		17,215	16,822	16,458
そ の 他 利 息 配 当 金		2,359	2,234	2,475
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		21	—	—
有 価 証 券 売 却 益		63,304	29,374	46,136
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	—	394
そ の 他 運 用 収 益		6,658	6,687	6,786
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		390	3,780	4,082
そ の 他 経 常 収 益		34,071	54,032	100,509
保 険 金 据 置 受 入 金		18,973	18,081	19,833
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		4,994	—	—
支 払 備 金 戻 入 額		8,337	513	617
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	33,800	78,414
そ の 他 の 経 常 収 益		1,765	1,636	1,643
経 常 費 用		681,916	655,532	633,907
保 険 金 等 支 払 金		491,246	461,149	464,510
保 険 金		159,294	147,740	152,785
年 給 付 金		91,929	98,575	106,416
解 約 返 戻 金		89,520	88,912	84,764
そ の 他 返 戻 金		140,345	117,812	112,688
再 保 険 料		10,027	7,961	7,721
再 保 険 料		129	146	133
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,604	59	55
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,539	—	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		64	59	55
資 産 運 用 費 用		40,657	60,512	37,110
支 払 利 息		2,374	2,342	2,314
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		—	15	—
有 価 証 券 売 却 損		14,244	38,063	18,034
有 価 証 券 評 価 損		353	2,308	130
金 融 派 生 商 品 費 用		5,221	1,814	1,129
為 替 差 損		185	163	513
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,805	734	—
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		137	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		5,731	5,434	5,328
そ の 他 運 用 費 用		10,602	9,635	9,658
事 業 費		107,485	96,456	95,606
そ の 他 経 常 費 用		38,922	37,354	36,625
保 険 金 据 置 支 払 金		21,334	20,121	19,089
税		6,007	5,449	5,257
減 価 償 却 費		10,800	10,804	10,527
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		—	86	616
そ の 他 の 経 常 費 用		779	892	1,133
経 常 利 益		43,690	11,786	52,900

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
		(平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで)	(平成24年 4 月 1 日から 平成25年 3 月31日まで)	(平成25年 4 月 1 日から 平成26年 3 月31日まで)
特 別 利 益		1,648	9,698	960
固 定 資 産 等 処 分 益		898	298	960
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	9,400	—
そ の 他 特 別 利 益		750	—	—
特 別 損 失		53,941	5,545	3,967
固 定 資 産 等 処 分 損		668	607	715
減 損 損 失		4,507	4,142	1,752
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		45,000	—	1,500
そ の 他 特 別 損 失		3,765	795	—
税引前当期純剰余 (△は税引前当期純損失)		△ 8,602	15,939	49,893
法 人 税 お よ び 住 民 税		205	316	2,269
法 人 税 等 調 整 額		△ 15,890	2,865	△ 2,236
法 人 税 等 合 計		△ 15,685	3,182	33
当 期 純 剰 余		7,083	12,756	49,859

基金等変動計算書

平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等計
	基金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金			剰余金計		
				基金償却 準備金	社員配当 平衡積立金	当期末処分 剰余金			
当 期 首 残 高	166,000	281	53	140,000	—	△ 39,196	100,856	267,138	
当 期 変 動 額									
社員配当準備金の積立									
損失填補準備金の積立			36			△ 36			
基金利息の支払						△ 11,443	△ 11,443	△ 11,443	
当 期 純 剰 余						7,083	7,083	7,083	
基金償却準備金の積立				3,500		△ 3,500			
社員配当平衡積立金の積立					265	△ 265			
土地再評価差額金の取崩						1,160	1,160	1,160	
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	36	3,500	265	△ 7,000	△ 3,198	△ 3,198	
当 期 末 残 高	166,000	281	89	143,500	265	△ 46,197	97,657	263,939	

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 41,459	△ 47,864	△ 89,323	177,814
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△ 11,443
当 期 純 剰 余				7,083
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				1,160
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 5,564	2,819	△ 2,745	△ 2,745
当 期 変 動 額 合 計	△ 5,564	2,819	△ 2,745	△ 5,944
当 期 末 残 高	△ 47,024	△ 45,044	△ 92,069	171,870

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等計
	基金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金			剰余金計	基金等計	
				基金償却 準備金	社員配当 平衡積立金	当期末処分 剰余金			
当 期 首 残 高	166,000	281	89	143,500	265	△ 46,197	97,657	263,939	
当 期 変 動 額									
社員配当準備金の積立						△ 1,588	△ 1,588	△ 1,588	
損失填補準備金の積立			17			△ 17			
基金利息の支払						△ 3,893	△ 3,893	△ 3,893	
当 期 純 剰 余						12,756	12,756	12,756	
基金償却準備金の積立				1,500		△ 1,500			
土地再評価差額金の取崩						913	913	913	
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	17	1,500	—	6,670	8,187	8,187	
当 期 末 残 高	166,000	281	106	145,000	265	△ 39,526	105,845	272,127	

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 47,024	△ 45,044	△ 92,069	171,870
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△ 1,588
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△ 3,893
当 期 純 剰 余				12,756
基金償却準備金の積立				
土地再評価差額金の取崩				913
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	71,121	△ 913	70,208	70,208
当 期 変 動 額 合 計	71,121	△ 913	70,208	78,396
当 期 末 残 高	24,097	△ 45,957	△ 21,860	250,266

平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	基 金 等								基 金 等 計
	基 金	再 評 価 積 立 金	剰 余 金					剰 余 金 計	
			損 失 填 補 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	当 期 未 処 分 剰 余 金	剰 余 金 計		
当 期 首 残 高	166,000	281	106	145,000	265	△ 39,526	105,845	272,127	
当 期 変 動 額									
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立						△ 1,569	△ 1,569	△ 1,569	
損 失 填 補 準 備 金 の 積 立			27			△ 27			
基 金 利 息 の 支 払						△ 7,400	△ 7,400	△ 7,400	
当 期 純 剰 余						49,859	49,859	49,859	
基 金 償 却 準 備 金 の 積 立				3,500		△ 3,500			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						964	964	964	
基 金 等 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	27	3,500	—	38,326	41,853	41,853	
当 期 末 残 高	166,000	281	133	148,500	265	△ 1,199	147,699	313,981	

	評 価・換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価・換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	24,097	△ 45,957	△ 21,860	250,266
当 期 変 動 額				
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立				△ 1,569
損 失 填 補 準 備 金 の 積 立				
基 金 利 息 の 支 払				△ 7,400
当 期 純 剰 余				49,859
基 金 償 却 準 備 金 の 積 立				
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				964
基 金 等 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）	19,997	△ 964	19,033	19,033
当 期 変 動 額 合 計	19,997	△ 964	19,033	60,887
当 期 末 残 高	44,094	△ 46,921	△ 2,827	311,154

損失処理決議書

（単位：百万円）

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
当 期 未 処 理 損 失	46,197	39,526	1,199
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,588	1,569	1,366
損 失 填 補 準 備 金 積 立 額	17	27	46
基 金 利 息	3,893	7,400	7,210
基 金 償 却 準 備 金 積 立 額	1,500	3,500	3,500
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 積 立 額	—	—	6,650
次 期 繰 越 損 失	53,196	52,023	19,973

重要な会計方針

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,331,246 百万円、時価は、2,378,665 百万円であります。 なお、個人保険・個人年金保険（利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および平成 7 年 10 月以降契約の一時払養老保険を除く）に対する小区分につき、より長期の負債に対応した債券投資を行う環境が整備されてきたことを踏まえ、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来 20 年分」から「将来 25 年分」に変更しております。 この変更による貸借対照表および損益計算書への影響はありません。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづく、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 39,246 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物（リース資産以外） ①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定額法によっております。 ②平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） ①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。 ・リース資産 ①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間にもとづく定額法によっております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,470,280 百万円、時価は、2,639,440 百万円であります。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづく、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 39,008 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,672,373 百万円、時価は、2,812,284 百万円であります。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづく、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 34,582 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)						
<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,360 百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、市場価格のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の認定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）にもとづき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかるとして準じた会計処理によりっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によりしております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。</p> <p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>	<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 427 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 価格変動準備金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>11. 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法 同左</p>	<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 243 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="1053 974 1436 1030"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より 7 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table> なお、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、数理計算上の差異の費用処理年数を 8 年から 7 年に短縮しております。</p> <p>(3) 価格変動準備金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>11. 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法 同左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より 7 年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準							
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 7 年							
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理							

会計方針の変更

平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
<p>1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 当期より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。 また、保険業法施行規則の改正により、基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。</p>	<p>1. 会計上の変更 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前当期純利益が13百万円増加しております。</p>	<p>1. 未適用の会計基準等 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要 本会計基準等は、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。</p> <p>(2) 適用予定日 退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる平成26年度の経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)	平成24年度末(平成25年3月31日現在)	平成25年度末(平成26年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債、貸付金、国内株式、外国証券、不動産等のアセットミックスによってポートフォリオ全体のリスクを管理しつつ、負債コストを中長期的に上回ることを旨とする「パラシズ型ALM」による運用を行っております。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金および預貯金</td><td>33,068</td><td>33,068</td><td>-</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>90,000</td><td>90,000</td><td>-</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>79,448</td><td>83,222</td><td>3,773</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>69,759</td><td>73,533</td><td>3,773</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>9,689</td><td>9,689</td><td>-</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>3,873,649</td><td>3,929,391</td><td>55,742</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>24,564</td><td>24,564</td><td>-</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>382,714</td><td>391,038</td><td>8,323</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>2,331,246</td><td>2,378,665</td><td>47,419</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>1,135,123</td><td>1,135,123</td><td>-</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>837,529</td><td>858,428</td><td>20,899</td></tr> <tr><td>保険約款貸付</td><td>113,662</td><td>113,662</td><td>-</td></tr> <tr><td>一般貸付</td><td>723,867</td><td>744,766</td><td>20,899</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>4,913,696</td><td>4,994,111</td><td>80,415</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>85,000</td><td>81,484</td><td>△3,515</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>85,000</td><td>81,484</td><td>△3,515</td></tr> <tr><td>金融派生商品</td><td>(8,009)</td><td>(8,004)</td><td>5</td></tr> <tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>3</td><td>3</td><td>-</td></tr> <tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(8,012)</td><td>(8,007)</td><td>5</td></tr> </tbody> </table> <p>* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>		貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	33,068	33,068	-	コールローン	90,000	90,000	-	買入金銭債権	79,448	83,222	3,773	売買目的有価証券	-	-	-	満期保有目的の債券	69,759	73,533	3,773	責任準備金対応債券	-	-	-	その他有価証券	9,689	9,689	-	有価証券	3,873,649	3,929,391	55,742	売買目的有価証券	24,564	24,564	-	満期保有目的の債券	382,714	391,038	8,323	責任準備金対応債券	2,331,246	2,378,665	47,419	その他有価証券	1,135,123	1,135,123	-	貸付金	837,529	858,428	20,899	保険約款貸付	113,662	113,662	-	一般貸付	723,867	744,766	20,899	資産計	4,913,696	4,994,111	80,415	借入金	85,000	81,484	△3,515	負債計	85,000	81,484	△3,515	金融派生商品	(8,009)	(8,004)	5	ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(8,012)	(8,007)	5	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債、貸付金、国内株式、外国証券をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金および預貯金</td><td>34,480</td><td>34,480</td><td>-</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>185,000</td><td>185,000</td><td>-</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>69,704</td><td>74,142</td><td>4,438</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>59,708</td><td>64,146</td><td>4,438</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>9,996</td><td>9,996</td><td>-</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>3,875,830</td><td>4,066,940</td><td>191,109</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>26,563</td><td>26,563</td><td>-</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>371,679</td><td>393,629</td><td>21,949</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>2,470,280</td><td>2,639,440</td><td>169,160</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>1,007,307</td><td>1,007,307</td><td>-</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>756,506</td><td>778,651</td><td>22,144</td></tr> <tr><td>保険約款貸付</td><td>101,449</td><td>101,449</td><td>-</td></tr> <tr><td>一般貸付</td><td>655,056</td><td>677,201</td><td>22,144</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>4,921,521</td><td>5,139,215</td><td>217,693</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>85,000</td><td>82,433</td><td>△2,566</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>85,000</td><td>82,433</td><td>△2,566</td></tr> <tr><td>金融派生商品</td><td>(4,396)</td><td>(4,396)</td><td>-</td></tr> <tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>0</td><td>0</td><td>-</td></tr> <tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(4,396)</td><td>(4,396)</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>		貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	34,480	34,480	-	コールローン	185,000	185,000	-	買入金銭債権	69,704	74,142	4,438	売買目的有価証券	-	-	-	満期保有目的の債券	59,708	64,146	4,438	責任準備金対応債券	-	-	-	その他有価証券	9,996	9,996	-	有価証券	3,875,830	4,066,940	191,109	売買目的有価証券	26,563	26,563	-	満期保有目的の債券	371,679	393,629	21,949	責任準備金対応債券	2,470,280	2,639,440	169,160	その他有価証券	1,007,307	1,007,307	-	貸付金	756,506	778,651	22,144	保険約款貸付	101,449	101,449	-	一般貸付	655,056	677,201	22,144	資産計	4,921,521	5,139,215	217,693	借入金	85,000	82,433	△2,566	負債計	85,000	82,433	△2,566	金融派生商品	(4,396)	(4,396)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(4,396)	(4,396)	-	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債、貸付金、国内株式、外国証券をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金および預貯金</td><td>30,142</td><td>30,142</td><td>-</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>210,000</td><td>210,000</td><td>-</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>63,945</td><td>67,556</td><td>3,611</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>53,945</td><td>57,556</td><td>3,611</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>-</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>3,927,994</td><td>4,089,618</td><td>161,624</td></tr> <tr><td>売買目的有価証券</td><td>28,049</td><td>28,049</td><td>-</td></tr> <tr><td>満期保有目的の債券</td><td>433,353</td><td>455,066</td><td>21,712</td></tr> <tr><td>責任準備金対応債券</td><td>2,672,373</td><td>2,812,284</td><td>139,911</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td>794,218</td><td>794,218</td><td>-</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>715,387</td><td>732,533</td><td>17,145</td></tr> <tr><td>保険約款貸付</td><td>90,151</td><td>90,151</td><td>-</td></tr> <tr><td>一般貸付</td><td>625,236</td><td>642,381</td><td>17,145</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>4,947,470</td><td>5,129,851</td><td>182,381</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>85,000</td><td>78,265</td><td>△6,734</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>85,000</td><td>78,265</td><td>△6,734</td></tr> <tr><td>金融派生商品</td><td>(3,535)</td><td>(3,535)</td><td>-</td></tr> <tr><td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>-</td></tr> <tr><td>ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>(3,535)</td><td>(3,535)</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>		貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	30,142	30,142	-	コールローン	210,000	210,000	-	買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	売買目的有価証券	-	-	-	満期保有目的の債券	53,945	57,556	3,611	責任準備金対応債券	-	-	-	その他有価証券	10,000	10,000	-	有価証券	3,927,994	4,089,618	161,624	売買目的有価証券	28,049	28,049	-	満期保有目的の債券	433,353	455,066	21,712	責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911	その他有価証券	794,218	794,218	-	貸付金	715,387	732,533	17,145	保険約款貸付	90,151	90,151	-	一般貸付	625,236	642,381	17,145	資産計	4,947,470	5,129,851	182,381	借入金	85,000	78,265	△6,734	負債計	85,000	78,265	△6,734	金融派生商品	(3,535)	(3,535)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(3,535)	(3,535)	-
	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																																							
現金および預貯金	33,068	33,068	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
コールローン	90,000	90,000	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	79,448	83,222	3,773																																																																																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	69,759	73,533	3,773																																																																																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	9,689	9,689	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
有価証券	3,873,649	3,929,391	55,742																																																																																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	24,564	24,564	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	382,714	391,038	8,323																																																																																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	2,331,246	2,378,665	47,419																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	1,135,123	1,135,123	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
貸付金	837,529	858,428	20,899																																																																																																																																																																																																																																																																							
保険約款貸付	113,662	113,662	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般貸付	723,867	744,766	20,899																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産計	4,913,696	4,994,111	80,415																																																																																																																																																																																																																																																																							
借入金	85,000	81,484	△3,515																																																																																																																																																																																																																																																																							
負債計	85,000	81,484	△3,515																																																																																																																																																																																																																																																																							
金融派生商品	(8,009)	(8,004)	5																																																																																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,012)	(8,007)	5																																																																																																																																																																																																																																																																							
	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																																							
現金および預貯金	34,480	34,480	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
コールローン	185,000	185,000	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	69,704	74,142	4,438																																																																																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	59,708	64,146	4,438																																																																																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	9,996	9,996	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
有価証券	3,875,830	4,066,940	191,109																																																																																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	26,563	26,563	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	371,679	393,629	21,949																																																																																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	2,470,280	2,639,440	169,160																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	1,007,307	1,007,307	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
貸付金	756,506	778,651	22,144																																																																																																																																																																																																																																																																							
保険約款貸付	101,449	101,449	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般貸付	655,056	677,201	22,144																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産計	4,921,521	5,139,215	217,693																																																																																																																																																																																																																																																																							
借入金	85,000	82,433	△2,566																																																																																																																																																																																																																																																																							
負債計	85,000	82,433	△2,566																																																																																																																																																																																																																																																																							
金融派生商品	(4,396)	(4,396)	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,396)	(4,396)	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
	貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																																							
現金および預貯金	30,142	30,142	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
コールローン	210,000	210,000	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611																																																																																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	53,945	57,556	3,611																																																																																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	10,000	10,000	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
有価証券	3,927,994	4,089,618	161,624																																																																																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	28,049	28,049	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	433,353	455,066	21,712																																																																																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	794,218	794,218	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
貸付金	715,387	732,533	17,145																																																																																																																																																																																																																																																																							
保険約款貸付	90,151	90,151	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般貸付	625,236	642,381	17,145																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産計	4,947,470	5,129,851	182,381																																																																																																																																																																																																																																																																							
借入金	85,000	78,265	△6,734																																																																																																																																																																																																																																																																							
負債計	85,000	78,265	△6,734																																																																																																																																																																																																																																																																							
金融派生商品	(3,535)	(3,535)	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-																																																																																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,535)	(3,535)	-																																																																																																																																																																																																																																																																							

平成23年度末(平成24年3月31日現在)	平成24年度末(平成25年3月31日現在)	平成25年度末(平成26年3月31日現在)
<p>(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格のある有価証券 ① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株指数連動型上場投資信託、外国株指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。 ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。 市場価格のない有価証券 ・非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、192,984百万円であります。 <p>(2) 貸付金および借入金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。 ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。 ③ 金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。 <p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、293,013百万円、時価は、242,062百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けしている有価証券の貸借対照表価額は、48,586百万円であります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,379百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は3,775百万円あります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権104百万円、延滞債権1,255百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒倒却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は305百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は296百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は252,724百万円あります。</p> <p>6. 特別勘定の資産の額は25,783百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>7. 子会社等に対する金銭債権の総額は241百万円、金銭債務の総額は1,111百万円あります。</p> <p>8. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は23百万円あります。</p> <p>(9) (1) 繰延税金資産の総額は129,502百万円、繰延税金負債の総額は1,842百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、63,084百万円あります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、有価証券評価損 24,187百万円、繰越欠損金 23,249百万円、其他有価証券の評価差額 20,501百万円、価格変動準備金 15,462百万円、退職給付引当金 12,925百万円、および危険準備金 11,285百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、未配当金 1,115百万円、および其他有価証券の評価差額 704百万円あります。</p>	<p>(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格のある有価証券 ① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。 ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。 市場価格のない有価証券 ・非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、192,114百万円あります。 <p>(2) 貸付金および借入金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。 ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。 <p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、287,873百万円、時価は、237,266百万円あります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、5,463百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は12百万円、延滞債権額は4,883百万円あります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権99百万円、延滞債権327百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒倒却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は308百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は258百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は258,817百万円あります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は27,756百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 子会社等に対する金銭債権の総額は231百万円、金銭債務の総額は1,073百万円あります。</p> <p>7. 同左</p> <p>(8) (1) 繰延税金資産の総額は109,101百万円、繰延税金負債の総額は10,719百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、50,953百万円あります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金 28,754百万円、有価証券評価損 15,625百万円、退職給付引当金 12,820百万円、価格変動準備金 12,585百万円、危険準備金 11,469百万円、および減損損失 9,530百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、其他有価証券の評価差額 9,835百万円あります。</p>	<p>(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場価格のある有価証券 ① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。 ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。 市場価格のない有価証券 ・非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、153,937百万円あります。 <p>(2) 貸付金および借入金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>(3) 金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。 ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。 <p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該貸貸等不動産の貸借対照表価額は、284,414百万円、時価は、237,097百万円あります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,899百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は4,537百万円あります。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権38百万円、延滞債権204百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒倒却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は309百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は263,743百万円あります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は29,822百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 子会社等に対する金銭債権の総額は248百万円、金銭債務の総額は1,112百万円あります。</p> <p>7. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円あります。</p> <p>(8) (1) 繰延税金資産の総額は91,169百万円、繰延税金負債の総額は12,987百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、33,763百万円あります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金 21,333百万円、価格変動準備金 13,044百万円、退職給付引当金 12,715百万円、危険準備金 11,622百万円、有価証券評価損 10,951百万円、および減損損失 9,399百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、其他有価証券の評価差額 12,229百万円あります。</p>

平成23年度末(平成24年3月31日現在)	平成24年度末(平成25年3月31日現在)	平成25年度末(平成26年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>(2) 当年度における法定実効税率は36.1%であります。</p> <p>(3) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.2%、平成27年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更になりました。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,637百万円の減少となります。また、法人税等調整額は8,841百万円の増加となります。</p>	<p>(2) 当年度における法定実効税率は33.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△15.3%であります。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては30.6%に変更になりました。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が735百万円の減少となります。また、法人税等調整額は700百万円の増加となります。</p>	<p>(2) 当年度における法定実効税率は33.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△30.8%であります。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては30.6%に変更になりました。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が735百万円の減少となります。また、法人税等調整額は700百万円の増加となります。</p>																																																																																																																		
<p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>68,036 百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>5,571 百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>70 百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>62,529 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	68,036 百万円	当期社員配当金支払額	5,571 百万円	利息による増加等	70 百万円	その他による減少額	5 百万円	当期末現在高	62,529 百万円	<p>9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>62,529 百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,588 百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>6,284 百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>99 百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>57,892 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	62,529 百万円	前期剰余金からの繰入額	1,588 百万円	当期社員配当金支払額	6,284 百万円	利息による増加等	99 百万円	その他による減少額	39 百万円	当期末現在高	57,892 百万円	<p>9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>57,892 百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,569 百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>6,510 百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>77 百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>53,006 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	57,892 百万円	前期剰余金からの繰入額	1,569 百万円	当期社員配当金支払額	6,510 百万円	利息による増加等	77 百万円	その他による減少額	22 百万円	当期末現在高	53,006 百万円																																																																																
当期首現在高	68,036 百万円																																																																																																																			
当期社員配当金支払額	5,571 百万円																																																																																																																			
利息による増加等	70 百万円																																																																																																																			
その他による減少額	5 百万円																																																																																																																			
当期末現在高	62,529 百万円																																																																																																																			
当期首現在高	62,529 百万円																																																																																																																			
前期剰余金からの繰入額	1,588 百万円																																																																																																																			
当期社員配当金支払額	6,284 百万円																																																																																																																			
利息による増加等	99 百万円																																																																																																																			
その他による減少額	39 百万円																																																																																																																			
当期末現在高	57,892 百万円																																																																																																																			
当期首現在高	57,892 百万円																																																																																																																			
前期剰余金からの繰入額	1,569 百万円																																																																																																																			
当期社員配当金支払額	6,510 百万円																																																																																																																			
利息による増加等	77 百万円																																																																																																																			
その他による減少額	22 百万円																																																																																																																			
当期末現在高	53,006 百万円																																																																																																																			
<p>11. 子会社等の株式または出資金は6,290百万円であります。</p>	<p>10. 子会社等の株式は5,043百万円であります。</p>	<p>10. 子会社等の株式は5,093百万円であります。</p>																																																																																																																		
<p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券15,343百万円であります。</p>	<p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券18,469百万円であります。</p>	<p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券24,211百万円であります。</p>																																																																																																																		
<p>13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は41百万円であります。</p>	<p>12. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は48百万円であります。</p>	<p>12. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は58百万円であります。</p>																																																																																																																		
<p>14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は281百万円であります。</p>	<p>13. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は24,379百万円であります。</p>	<p>13. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は44,376百万円であります。</p>																																																																																																																		
<p>15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。</p>	<p>14. 同左</p>	<p>14. 同左</p>																																																																																																																		
<p>16. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。</p>	<p>15. 同左</p>	<p>15. 同左</p>																																																																																																																		
<p>17. 外貨建資産の額は195,005百万円であります。(主な外貨額 1,766百万米ドル、341百万ユーロ、124百万豪ドル)</p>	<p>16. 外貨建資産の額は248,180百万円であります。(主な外貨額 1,658百万米ドル、604百万ユーロ、179百万豪ドル)</p>	<p>16. 外貨建資産の額は295,369百万円であります。(主な外貨額 1,814百万米ドル、674百万ユーロ、120百万豪ドル)</p>																																																																																																																		
<p>18. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、12,436百万円であります。なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>17. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、12,607百万円であります。なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>17. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、11,731百万円であります。なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。</p>																																																																																																																		
<p>19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 56,684 百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>6,098 百万円</td></tr> <tr><td>ハ. うち退職給付信託</td><td>2,807 百万円</td></tr> <tr><td>ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)△</td><td>50,585 百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>9,735 百万円</td></tr> <tr><td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)△</td><td>40,850 百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付引当金</td><td>△ 40,850 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ. うち確定給付企業年金</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌期より6年</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>翌期より8年</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生年度全額処理</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 56,684 百万円	ロ. 年金資産	6,098 百万円	ハ. うち退職給付信託	2,807 百万円	ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)△	50,585 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	9,735 百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)△	40,850 百万円	ホ. 退職給付引当金	△ 40,850 百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. うち確定給付企業年金	3.7%	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	翌期より8年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理	<p>(1) 退職給付債務およびその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 58,894 百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>6,117 百万円</td></tr> <tr><td>ハ. うち退職給付信託</td><td>2,733 百万円</td></tr> <tr><td>ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)△</td><td>52,777 百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>11,840 百万円</td></tr> <tr><td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)△</td><td>40,936 百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付引当金</td><td>△ 40,936 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>ニ. うち確定給付企業年金</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>平成19年度以前発生分 翌期より6年</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>平成20年度以降発生分 翌期より8年</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生年度全額処理</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 58,894 百万円	ロ. 年金資産	6,117 百万円	ハ. うち退職給付信託	2,733 百万円	ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)△	52,777 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	11,840 百万円	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)△	40,936 百万円	ホ. 退職給付引当金	△ 40,936 百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.0%	ハ. 期待運用収益率	1.3%	ニ. うち確定給付企業年金	2.4%	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	平成19年度以前発生分 翌期より6年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	平成20年度以降発生分 翌期より8年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>58,894 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,438 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>588 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額△</td><td>1,390 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 6,418 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>54,112 百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>6,117 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>63 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>670 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの提出額</td><td>139 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 242 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>6,747 百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>54,112 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 6,747 百万円</td></tr> <tr><td>47,364 百万円</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 5,811 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>41,553 百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,438 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>588 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 63 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>9,968 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>6,932 百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>47%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>うち、確定給付企業年金</td><td>1.9%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	58,894 百万円	勤務費用	2,438 百万円	利息費用	588 百万円	数理計算上の差異の当期発生額△	1,390 百万円	退職給付の支払額	△ 6,418 百万円	期末における退職給付債務	54,112 百万円	期首における年金資産	6,117 百万円	期待運用収益	63 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	670 百万円	事業主からの提出額	139 百万円	退職給付の支払額	△ 242 百万円	期末における年金資産	6,747 百万円	積立型制度の退職給付債務	54,112 百万円	年金資産	△ 6,747 百万円	47,364 百万円		未認識数理計算上の差異	△ 5,811 百万円	退職給付引当金	41,553 百万円	勤務費用	2,438 百万円	利息費用	588 百万円	期待運用収益	△ 63 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	9,968 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	6,932 百万円	株式	47%	債券	7%	その他	46%	合計	100%	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	1.0%	うち、確定給付企業年金	1.9%
イ. 退職給付債務	△ 56,684 百万円																																																																																																																			
ロ. 年金資産	6,098 百万円																																																																																																																			
ハ. うち退職給付信託	2,807 百万円																																																																																																																			
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)△	50,585 百万円																																																																																																																			
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,735 百万円																																																																																																																			
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)△	40,850 百万円																																																																																																																			
ホ. 退職給付引当金	△ 40,850 百万円																																																																																																																			
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																			
ロ. 割引率	2.5%																																																																																																																			
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																																																																																			
ニ. うち確定給付企業年金	3.7%																																																																																																																			
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年																																																																																																																			
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	翌期より8年																																																																																																																			
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理																																																																																																																			
イ. 退職給付債務	△ 58,894 百万円																																																																																																																			
ロ. 年金資産	6,117 百万円																																																																																																																			
ハ. うち退職給付信託	2,733 百万円																																																																																																																			
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)△	52,777 百万円																																																																																																																			
ホ. 未認識数理計算上の差異	11,840 百万円																																																																																																																			
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)△	40,936 百万円																																																																																																																			
ホ. 退職給付引当金	△ 40,936 百万円																																																																																																																			
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																			
ロ. 割引率	1.0%																																																																																																																			
ハ. 期待運用収益率	1.3%																																																																																																																			
ニ. うち確定給付企業年金	2.4%																																																																																																																			
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	平成19年度以前発生分 翌期より6年																																																																																																																			
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	平成20年度以降発生分 翌期より8年																																																																																																																			
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理																																																																																																																			
期首における退職給付債務	58,894 百万円																																																																																																																			
勤務費用	2,438 百万円																																																																																																																			
利息費用	588 百万円																																																																																																																			
数理計算上の差異の当期発生額△	1,390 百万円																																																																																																																			
退職給付の支払額	△ 6,418 百万円																																																																																																																			
期末における退職給付債務	54,112 百万円																																																																																																																			
期首における年金資産	6,117 百万円																																																																																																																			
期待運用収益	63 百万円																																																																																																																			
数理計算上の差異の当期発生額	670 百万円																																																																																																																			
事業主からの提出額	139 百万円																																																																																																																			
退職給付の支払額	△ 242 百万円																																																																																																																			
期末における年金資産	6,747 百万円																																																																																																																			
積立型制度の退職給付債務	54,112 百万円																																																																																																																			
年金資産	△ 6,747 百万円																																																																																																																			
47,364 百万円																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 5,811 百万円																																																																																																																			
退職給付引当金	41,553 百万円																																																																																																																			
勤務費用	2,438 百万円																																																																																																																			
利息費用	588 百万円																																																																																																																			
期待運用収益	△ 63 百万円																																																																																																																			
数理計算上の差異の当期の費用処理額	9,968 百万円																																																																																																																			
確定給付制度に係る退職給付費用	6,932 百万円																																																																																																																			
株式	47%																																																																																																																			
債券	7%																																																																																																																			
その他	46%																																																																																																																			
合計	100%																																																																																																																			
割引率	1.0%																																																																																																																			
長期期待運用収益率	1.0%																																																																																																																			
うち、確定給付企業年金	1.9%																																																																																																																			

(損益計算書関係)

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)																																																																			
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は 320 百万円、費用の総額は 10,175 百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 53,406 百万円、 株式等 8,238 百万円、 外国証券 1,659 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 107 百万円、 株式等 2,124 百万円、 外国証券 12,012 百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 353 百万円あります。</p> <p>3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円あります。</p> <p>4. 「売買目的有価証券運用益」の内訳は、売却益 90 百万円、売却損 68 百万円あります。</p> <p>5. 「金融派生商品費用」には、評価損が 1,401 百万円含まれております。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、7,547 百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。 イ. 勤務費用 2,512 百万円 ロ. 利息費用 1,628 百万円 ハ. 期待運用収益 △ 177 百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 3,584 百万円</p> <p>7. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグループニング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>1,087</td> <td>759</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,483</td> <td>1,176</td> <td>2,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,571</td> <td>1,935</td> <td>4,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.9% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>8. その他特別損失には、希望退職制度にもとづく割増退職金 2,715 百万円を含んでおります。</p>	用途	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	1,087	759	1,846	遊休不動産等	1,483	1,176	2,660	合計	2,571	1,935	4,507	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は 215 百万円、費用の総額は 9,811 百万円あります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 25,044 百万円、 株式等 2,774 百万円、 外国証券 1,554 百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 158 百万円、 株式等 28,187 百万円、 外国証券 9,716 百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 2,243 百万円、 外国証券 65 百万円あります。</p> <p>3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 6 百万円あります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が 346 百万円含まれております。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は、7,855 百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。 イ. 勤務費用 2,365 百万円 ロ. 利息費用 1,417 百万円 ハ. 期待運用収益 △ 78 百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 4,150 百万円</p> <p>6. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグループニング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>883</td> <td>1,262</td> <td>80</td> <td>2,226</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,050</td> <td>855</td> <td>10</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934</td> <td>2,117</td> <td>91</td> <td>4,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.8% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	計	賃貸不動産等	883	1,262	80	2,226	遊休不動産等	1,050	855	10	1,916	合計	1,934	2,117	91	4,142	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は 179 百万円、費用の総額は 10,569 百万円あります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 27,164 百万円、 株式等 18,609 百万円、 外国証券 362 百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 393 百万円、 株式等 3,864 百万円、 外国証券 13,775 百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 130 百万円あります。</p> <p>3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 9 百万円あります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が 137 百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグループニング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>229</td> <td>315</td> <td>544</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>631</td> <td>575</td> <td>1,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861</td> <td>890</td> <td>1,752</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.7% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)				土地	建物	計		賃貸不動産等	229	315	544		遊休不動産等	631	575	1,207		合計	861	890	1,752	
用途		減損損失 (百万円)																																																																			
	土地	建物	計																																																																		
賃貸不動産等	1,087	759	1,846																																																																		
遊休不動産等	1,483	1,176	2,660																																																																		
合計	2,571	1,935	4,507																																																																		
用途	減損損失 (百万円)																																																																				
	土地	建物	その他	計																																																																	
賃貸不動産等	883	1,262	80	2,226																																																																	
遊休不動産等	1,050	855	10	1,916																																																																	
合計	1,934	2,117	91	4,142																																																																	
用途	減損損失 (百万円)																																																																				
	土地	建物	計																																																																		
賃貸不動産等	229	315	544																																																																		
遊休不動産等	631	575	1,207																																																																		
合計	861	890	1,752																																																																		

監査報告書

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定にもとづき、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、損失処理案、基金等変動計算書および注記）ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。


独立監査人の監査報告書


平成26年5月15日


朝日生命保険相互会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山正右 

指定有限責任社員 公認会計士 白倉健司 

指定有限責任社員 公認会計士 窪寺信 

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、朝日生命保険相互会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
破綻先債権額	1	12	0
延滞債権額	3,775	4,883	4,537
3カ月以上延滞債権額	305	308	309
貸付条件緩和債権額	296	258	51
合 計 (貸付残高に対する比率)	4,379 (0.52)	5,463 (0.72)	4,899 (0.68)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 25 年度末が破綻先債権額 38 百万円、延滞債権額 204 百万円、平成 24 年度末が破綻先債権額 99 百万円、延滞債権額 327 百万円、平成 23 年度末が破綻先債権額 104 百万円、延滞債権額 1,255 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当はありません。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,706	1,436	1,158
危険債権	2,134	3,511	3,421
要管理債権	615	579	373
小計 (対合計比)	4,455 (0.50)	5,526 (0.73)	4,953 (0.69)
正常債権	886,695	755,413	714,472
合 計	891,151	760,940	719,426

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【ご参考】貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成23年度末	償却・引当前	91,700	2,072	1,387
	償却・引当後	91,700	540	—
平成24年度末	償却・引当前	85,072	3,478	457
	償却・引当後	85,072	1,574	—
平成25年度末	償却・引当前	72,426	3,421	277
	償却・引当後	72,426	1,629	—

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	397,236	470,245	542,099
基金等	258,457	263,157	305,403
価格変動準備金	50,530	41,130	42,630
危険準備金	36,882	37,482	37,982
一般貸倒引当金	1,568	1,411	1,131
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	△ 53,897	27,829	50,130
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	△ 65,075	△ 66,134	△ 62,521
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,694	80,294	82,287
負債性資本調達手段等	85,000	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	76	75	56
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_a)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	186,230	189,679	190,523
保険リスク相当額 R_1	20,414	19,152	17,930
第三分野保険の保険リスク相当額 R_a	8,211	8,252	8,238
予定利率リスク相当額 R_2	98,293	95,520	92,217
最低保証リスク相当額 R_7	1,141	1,141	1,132
資産運用リスク相当額 R_3	78,313	84,696	89,049
経営管理リスク相当額 R_4	6,191	6,262	6,257
ソルベンシー・マージン比率(A) / {(1/2) × (B)} × 100	426.6%	495.8%	569.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
基礎利益 A	28,563	26,268	26,956
キャピタル収益	63,325	29,374	46,136
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	21	—	—
有価証券売却益	63,304	29,374	46,136
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	20,004	42,364	19,807
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	15	—
有価証券売却損	14,244	38,063	18,034
有価証券評価損	353	2,308	130
金融派生商品費用	5,221	1,814	1,129
為替差損	185	163	513
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	43,321	△ 12,989	26,329
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	71,884	13,278	53,286
臨時収益	—	—	114
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—	114
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	28,193	1,492	500
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	26,646	600	500
個別貸倒引当金繰入額	1,409	891	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	0	0	0
その他臨時費用	137	—	—
臨時損益 C	△ 28,193	△ 1,492	△ 385
経常利益 A + B + C	43,690	11,786	52,900

（注）平成 23 年度のその他臨時費用には、投資損失引当金繰入額 137 百万円を記載しています。

2 有価証券等の時価情報（全社計）

有価証券の時価情報（全社計）

① 売買目的有価証券の評価損益（全社計）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	24,564	531	26,563	2,820	28,049	264

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（全社計）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	452,474	464,571	12,097	16,578	△ 4,481	431,387	457,776	26,388	27,840	△ 1,452	487,299	512,623	25,323	25,855	△ 531
責任準備金対応債券	2,331,246	2,378,665	47,419	62,422	△ 15,003	2,470,280	2,639,440	169,160	172,614	△ 3,453	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△ 2,400
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,198,706	1,144,812	△ 53,893	28,947	△ 82,841	986,379	1,017,303	30,923	75,477	△ 44,554	748,515	804,218	55,702	77,695	△ 21,993
公 社 債	526,155	528,305	2,149	2,654	△ 505	365,127	372,806	7,678	7,805	△ 126	215,680	219,971	4,291	4,615	△ 324
株 式	270,342	238,694	△ 31,647	22,677	△ 54,325	211,174	244,782	33,607	61,226	△ 27,619	161,811	216,269	54,458	67,101	△ 12,642
外国証券	293,246	270,348	△ 22,898	1,751	△ 24,649	321,513	307,713	△ 13,799	2,286	△ 16,085	299,578	293,560	△ 6,018	2,869	△ 8,887
公 社 債	205,314	193,716	△ 11,598	1,306	△ 12,904	240,370	234,985	△ 5,384	1,990	△ 7,374	217,202	215,391	△ 1,810	2,099	△ 3,910
株 式 等	87,931	76,631	△ 11,300	444	△ 11,744	81,142	72,728	△ 8,414	296	△ 8,711	82,376	78,168	△ 4,207	770	△ 4,977
その他の証券	98,962	97,775	△ 1,186	1,863	△ 3,050	78,563	82,004	3,441	4,159	△ 718	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138
買入金銭債権	10,000	9,689	△ 311	-	△ 311	10,000	9,996	△ 4	-	△ 4	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,982,427	3,988,050	5,622	107,948	△ 102,325	3,888,047	4,114,519	226,472	275,933	△ 49,460	3,908,188	4,129,126	220,937	245,862	△ 24,924
公 社 債	3,042,020	3,097,460	55,439	71,588	△ 16,148	2,996,305	3,183,547	187,242	191,274	△ 4,032	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△ 2,727
株 式	270,342	238,694	△ 31,647	22,677	△ 54,325	211,174	244,782	33,607	61,226	△ 27,619	161,811	216,269	54,458	67,101	△ 12,642
外国証券	491,342	470,897	△ 20,445	8,038	△ 28,484	532,295	530,042	△ 2,252	14,833	△ 17,086	550,385	555,850	5,464	14,875	△ 9,410
公 社 債	403,410	394,265	△ 9,145	7,594	△ 16,739	451,152	457,314	6,161	14,537	△ 8,375	468,009	477,681	9,672	14,105	△ 4,432
株 式 等	87,931	76,631	△ 11,300	444	△ 11,744	81,142	72,728	△ 8,414	296	△ 8,711	82,376	78,168	△ 4,207	770	△ 4,977
その他の証券	98,962	97,775	△ 1,186	1,863	△ 3,050	78,563	82,004	3,441	4,159	△ 718	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138
買入金銭債権	79,759	83,222	3,462	3,780	△ 317	69,708	74,142	4,434	4,438	△ 4	63,945	67,556	3,611	3,616	△ 5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末			平成 24 年度末			平成 25 年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	402,016	418,595	16,578	379,387	407,228	27,840	415,284	441,139	25,855
公 社 債	197,806	204,447	6,641	167,996	179,280	11,284	187,647	198,421	10,774
外国証券	134,996	141,153	6,156	151,682	163,800	12,118	176,391	187,854	11,463
買入金銭債権	69,214	72,994	3,780	59,708	64,146	4,438	51,245	54,862	3,616
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,457	45,976	△ 4,481	52,000	50,547	△ 1,452	72,014	71,483	△ 531
公 社 債	25,911	24,431	△ 1,479	32,000	31,439	△ 560	33,999	33,997	△ 2
外国証券	24,000	21,005	△ 2,994	20,000	19,108	△ 892	35,315	34,792	△ 522
買入金銭債権	545	539	△ 6	-	-	-	2,700	2,694	△ 5
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末			平成 24 年度末			平成 25 年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,161,582	2,224,004	62,422	2,360,248	2,532,863	172,614	2,454,712	2,597,023	142,311
公 社 債	2,142,482	2,204,773	62,291	2,341,148	2,513,333	172,185	2,415,612	2,557,381	141,769
外 国 証 券	19,100	19,231	131	19,100	19,529	429	39,100	39,642	542
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	169,664	154,660	△ 15,003	110,031	106,577	△ 3,453	217,661	215,261	△ 2,400
公 社 債	149,664	135,500	△ 14,163	90,031	86,686	△ 3,344	217,661	215,261	△ 2,400
外 国 証 券	20,000	19,160	△ 840	20,000	19,891	△ 109	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末			平成 24 年度末			平成 25 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	623,119	652,066	28,947	626,207	701,685	75,477	487,198	564,894	77,695
公 社 債	440,802	443,457	2,654	311,863	319,668	7,805	189,724	194,340	4,615
株 式	83,063	105,741	22,677	103,496	164,722	61,226	107,027	174,128	67,101
外 国 証 券	48,026	49,777	1,751	143,245	145,532	2,286	137,350	140,219	2,869
その他の証券	51,226	53,089	1,863	67,603	71,762	4,159	53,095	56,205	3,109
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	575,587	492,746	△ 82,841	360,171	315,617	△ 44,554	261,317	239,323	△ 21,993
公 社 債	85,353	84,847	△ 505	53,264	53,137	△ 126	25,955	25,631	△ 324
株 式	187,278	132,952	△ 54,325	107,678	80,059	△ 27,619	54,783	42,141	△ 12,642
外 国 証 券	245,219	220,570	△ 24,649	178,267	162,181	△ 16,085	162,228	153,340	△ 8,887
その他の証券	47,736	44,686	△ 3,050	10,960	10,242	△ 718	8,349	8,210	△ 138
買入金銭債権	10,000	9,689	△ 311	10,000	9,996	△ 4	10,000	10,000	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券について

当社のALM運用方針の概要

当社では、保険商品ごとの負債特性に応じたALM手法にもとづき、以下のとおりALM運用方針を立てています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、キャッシュ・フローの予測等にもとづき、資産と負債（責任準備金）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）を一致させ、金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による運用を行います。
- 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核とすることにより保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等への一定程度の資産配分により、収益向上を図ります。

「責任準備金対応債券」の分類方針

左記のALM運用方針および所定の要件にもとづき、以下のとおり特定した保険契約群に対し、小区分を設定します。各小区分の責任準備金のデュレーションとマッチングする円建債券を「責任準備金対応債券」として分類しています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険
- 個人保険・個人年金保険（平成7年10月以降契約の一時払養老保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）

上記の各小区分において、今後生じる見込みのキャッシュ・フローにもとづいて責任準備金のデュレーションを算出し、責任準備金対応債券が所定の要件を満たしていることを定期的に経営会議にて確認しております。

(注) 所定の要件とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく要件です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	5,443	5,043	5,093
その他有価証券	187,544	187,073	148,846
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,987	12,516	12,289
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	174,557	174,557	136,557
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	192,987	192,116	153,939

金銭の信託の時価情報(全社計)

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時価	差 損 益				
			差益	差損			差益	差損			差益	差損			
金 銭 の 信 託	10	10	—	—	—	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—

・運用目的の金銭の信託はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益				
			差益	差損			差益	差損			差益	差損			
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の信託	10	10	—	—	—	10	10	—	—	—	—	—	—	—	

不動産(土地)の時価情報(全社計)

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末			平成 24 年度末			平成 25 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	264,517	222,309	△ 42,207	261,333	219,564	△ 41,769	258,998	222,269	△ 36,729

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。

2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の運用状況（全社計）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

(2) 取組方針

当社では、保有する現物資産が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(3) 利用目的

- 当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。
- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
 - ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産の為替変動リスクを回避すること。
 - ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

(4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスク（契約が履行されないリスク）があります。市場リスクについては、当社は、保有する現物資産の市場リスクを回避することを主目的にデリバティブ取引を活用していることから、限定的であると認識しています。また、信用リスクについても、取引所を通じた取引もしくは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理部門のチェックを通じて投融資執行部門への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理部門においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益を管理しているほか、運用ルールへの遵守についてのチェック、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

① 差損益に関する補足説明

当社では、保有する現物資産の市場リスクを回避することを主目的としてデリバティブ取引を行っており、その差損益の認識にあたっては、ヘッジ対象の現物資産の損益と合算して行う必要があります。

② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引等
取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。
- ・為替予約取引
期末日の TTM 等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。
- ・金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。

デリバティブ取引の時価情報（全社計）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（全社計）

（単位：百万円）

平成 23 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	5	△ 8,012	—	—	—	△ 8,007
ヘッジ会計非適用分	—	—	△ 1,292	—	—	△ 1,292
合計	5	△ 8,012	△ 1,292	—	—	△ 9,299

（注）平成 23 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 8,012 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成 24 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 4,396	—	—	—	△ 4,396
ヘッジ会計非適用分	—	—	△ 278	—	—	△ 278
合計	—	△ 4,396	△ 278	—	—	△ 4,675

（注）平成 24 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 4,396 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成 25 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,535	—	—	—	△ 3,535
ヘッジ会計非適用分	—	△ 0	△ 15	—	—	△ 15
合計	—	△ 3,535	△ 15	—	—	△ 3,551

（注）平成 25 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 3,535 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

○ヘッジ会計が適用されていないもの

② 金利関連（全社計）

平成 25 年度末、平成 24 年度末、平成 23 年度末とも保有していません。

③通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店	通貨先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	52	-	△0	△0	-
	うち米ドル	-	-	-	-	-	-	-	36	-	△0	△0	-
	うち豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	16	-	△0	△0	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
頭	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
合計				-				-				△0	

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

④株式関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	プット	249,983	-	3	△1,292	149,985	-	0	△278	50,000	-	-	△15
	その他	(1,295)	-	-	-	(278)	-	-	(15)	-	-	-	-
頭	売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
合計				△1,292				△278				△15	

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（全社計）

平成25年度末、平成24年度末、平成23年度末とも保有していません。

○ヘッジ会計が適用されているもの

⑥金利関連（全社計）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	平成 23 年度末			平成 24 年度末			平成 25 年度末				
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超				うち1年超			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利先渡し契約		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール		(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-
	プット		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買		(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-
	コール		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット		(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-
	金利スワップ		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	2,500	-	5	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利支払/変動金利受取		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
変動金利受取/変動金利支払		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売		(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
買		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
合	計			5			-				-	

⑦通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	平成 23 年度末			平成 24 年度末			平成 25 年度末					
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		主なヘッジ対象	契約額等		時価	
			うち1年超				うち1年超			うち1年超			
時価ヘッジ	通貨先渡し契約		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売	外貨建債券	158,567	-	△ 8,012	外貨建債券	207,750	-	△ 4,396	外貨建債券	254,830	-	△ 3,535
	うち米ドル		126,881	-	△ 5,174		131,877	-	△ 2,601		157,247	-	△ 954
	うち豪ドル		-	-	-		8,992	-	60		10,470	-	△ 280
	うちユーロ		31,686	-	△ 2,838		66,880	-	△ 1,855		87,111	-	△ 2,299
	買		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	うち米ドル		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	うち豪ドル		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	うちユーロ		-	-	-		-	-	-		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-		-	-	-		-	-	-
売		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
コール		(-)	-	-		(-)	-	-		(-)	-	-	
プット		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
買		(-)	-	-		(-)	-	-		(-)	-	-	
コール		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
プット		(-)	-	-		(-)	-	-		(-)	-	-	
通貨スワップ		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
その他の		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
売		(-)	-	-		(-)	-	-		(-)	-	-	
買		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-		(-)	-	-	
合	計			△ 8,012			△ 4,396					△ 3,535	

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

⑧株式関連（全社計）

平成 25 年度末、平成 24 年度末、平成 23 年度末とも保有していません。

⑨債券関連（全社計）

平成 25 年度末、平成 24 年度末、平成 23 年度末とも保有していません。

【ご参考】 金利スワップ残存期間別残高（全社計）

〈平成 23 年度末〉

（単位：百万円、％）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
受取側固定スワップ想定元本	2,500	—	—	—	—	—	2,500
平均受取固定金利	1.14	—	—	—	—	—	1.14
平均支払変動金利	0.01	—	—	—	—	—	0.01
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,500	—	—	—	—	—	2,500

〈平成 24 年度末〉

（単位：百万円、％）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

〈平成 25 年度末〉

（単位：百万円、％）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成 23 年度末はヘッジ会計が適用されています。平成 24 年度末、平成 25 年度末は保有していません。

3 主要な業務の状況を示す指標等

保有契約高

I. 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	年換算保険料	前年度末比	年換算保険料	前年度末比	年換算保険料	前年度末比
個人保険	406,687	95.7	393,636	96.8	380,947	96.8
個人年金保険	165,867	108.0	171,465	103.4	171,465	100.0
合計	572,555	98.9	565,101	98.7	552,412	97.8
うち第三分野	163,846	99.8	167,392	102.2	170,219	101.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)
2. 「第三分野」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず合計したものの合計です。
(以下、年換算保険料ベースについては上記注1、2に同じです。)

II. 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区分	平成 23 年度末				平成 24 年度末				平成 25 年度末			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個人保険	7,354,637	98.0	28,456,019	91.6	7,265,613	98.8	26,000,737	91.4	7,167,513	98.6	23,656,104	91.0
個人年金保険	662,870	102.1	3,292,908	99.1	663,005	100.0	3,205,640	97.3	651,274	98.2	3,073,890	95.9
個人保険+個人年金保険計	8,017,507	98.4	31,748,927	92.3	7,928,618	98.9	29,206,377	92.0	7,818,787	98.6	26,729,994	91.5
団体保険	—	—	1,329,933	84.7	—	—	1,382,763	104.0	—	—	1,353,217	97.9
団体年金保険	—	—	28,449	64.1	—	—	25,590	90.0	—	—	22,681	88.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

I. 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区分	平成 23 年度				平成 24 年度				平成 25 年度			
	新契約 + 転換による純増加				新契約 + 転換による純増加				新契約 + 転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	20,372	90.7	13,040	7,332	23,317	114.5	17,276	6,041	21,937	94.1	16,297	5,640
個人年金保険	15,456	98.7	15,718	△ 261	8,225	53.2	8,444	△ 218	1,636	19.9	1,798	△ 162
合計	35,829	94.0	28,758	7,070	31,543	88.0	25,720	5,823	23,574	74.7	18,095	5,478
うち第三分野	11,855	91.6	6,138	5,716	15,847	133.7	10,848	4,999	15,432	97.4	11,171	4,261

II. 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区分	平成 23 年度				平成 24 年度				平成 25 年度			
	件数		新契約 + 転換による純増加		件数		新契約 + 転換による純増加		件数		新契約 + 転換による純増加	
	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	901,776	90.3	692,295	96.3	964,595	△ 272,300	793,367	88.0	606,658	87.7	826,147	△ 219,288
個人年金保険	39,570	91.4	138,700	99.3	152,663	△ 13,963	25,822	65.3	89,437	64.5	100,316	△ 10,879
個人保険+個人年金保険計	941,346	90.4	830,995	96.8	1,117,259	△ 286,264	819,189	87.0	696,296	83.8	926,464	△ 230,167
団体保険	—	—	2,359	348.1	2,359	—	—	—	5,356	227.1	5,356	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

異動状況の推移

I. 年換算保険料ベース

①個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	年換算保険料		年換算保険料		年換算保険料	
		うち第三分野		うち第三分野		うち第三分野
年度始現在	425,147	161,292	406,687	161,295	393,636	165,120
新 契 約	13,040	6,128	17,276	10,843	16,297	11,169
更 新	2,621	988	2,828	1,115	3,287	1,348
復 活	344	201	281	171	290	182
社員配当による増加	—	—	—	—	—	—
転換による増加	30,641	17,128	22,954	13,833	19,584	11,790
変額による増加	—	—	—	—	—	—
死 亡	2,953	790	2,872	803	2,918	868
満 期	7,946	1,334	7,559	1,380	8,391	1,770
保険金額の減少	3,298	53	2,998	52	2,685	60
転換による減少	23,309	11,382	16,912	8,813	13,943	7,518
解 約	18,345	7,344	17,293	7,344	15,884	7,111
失 効	3,493	1,952	3,199	1,856	3,151	1,942
変額による減少	—	—	—	—	—	—
その他の異動による減少	5,759	1,585	5,556	1,888	5,173	2,127
年度末現在	406,687	161,295	393,636	165,120	380,947	168,212
(増 加 率)	(△ 4.3)	(0.0)	(△ 3.2)	(2.4)	(△ 3.2)	(1.9)
純 増 加	△ 18,459	3	△ 13,051	3,824	△ 12,688	3,092
(増 加 率)	(—)	(△ 99.6)	(—)	(123,985.6)	(—)	(△ 19.1)

②個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	年換算保険料		年換算保険料		年換算保険料	
		うち第三分野		うち第三分野		うち第三分野
年度始現在	153,571	2,821	165,867	2,550	171,465	2,272
新 契 約	15,718	9	8,444	5	1,798	1
復 活	6	0	5	0	3	0
社員配当による増加	—	—	—	—	0	—
転換による増加	77	0	44	0	15	0
死 亡	1,027	14	1,110	11	1,170	13
支 払 満 了	3,118	—	2,965	—	3,380	—
金額の減少	147	—	142	—	125	—
転換による減少	339	29	262	21	177	11
解 約	2,233	30	2,256	26	2,124	16
失 効	156	2	139	2	104	0
その他の異動による減少	△ 3,515	205	△ 3,981	222	△ 5,264	225
年度末現在	165,867	2,550	171,465	2,272	171,465	2,007
(増 加 率)	(8.0)	(△ 9.6)	(3.4)	(△ 10.9)	(0.0)	(△ 11.7)
純 増 加	12,295	△ 271	5,598	△ 278	0	△ 265
(増 加 率)	(△ 3.9)	(—)	(△ 54.5)	(—)	(—)	(—)

③個人保険＋個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	年換算保険料		年換算保険料		年換算保険料	
		うち第三分野		うち第三分野		うち第三分野
年度始現在	578,719	164,114	572,555	163,846	565,101	167,392
新 契 約	28,758	6,138	25,720	10,848	18,095	11,171
更 新	2,621	988	2,828	1,115	3,287	1,348
復 活	350	201	286	171	293	182
社員配当による増加	—	—	—	—	0	—
転換による増加	30,719	17,128	22,998	13,834	19,600	11,790
変額による増加	—	—	—	—	—	—
死 亡	3,981	805	3,983	814	4,089	881
満 期	11,064	1,334	10,524	1,380	11,771	1,770
保険金額の減少	3,446	53	3,141	52	2,810	60
転換による減少	23,648	11,411	17,175	8,834	14,121	7,529
解 約	20,579	7,374	19,549	7,370	18,008	7,128
失 効	3,650	1,954	3,338	1,858	3,255	1,943
変額による減少	—	—	—	—	—	—
その他の異動による減少	2,243	1,790	1,574	2,110	△ 91	2,353
年度末現在	572,555	163,846	565,101	167,392	552,412	170,219
(増加率)	(△ 1.1)	(△ 0.2)	(△ 1.3)	(2.2)	(△ 2.2)	(1.7)
純 増 加	△ 6,164	△ 268	△ 7,453	3,546	△ 12,688	2,826
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(△ 20.3)

II. 保険金額ベース

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年度始現在	7,501,790	31,059,381	7,354,637	28,456,019	7,265,613	26,000,737
新 契 約	332,350	964,595	396,855	826,147	383,926	579,664
更 新	41,262	159,922	46,907	171,441	54,915	175,491
復 活	8,455	29,177	6,962	22,658	7,237	22,788
社員配当による増加	—	—	—	—	—	—
転換による増加	569,426	2,161,931	396,512	1,327,196	339,396	1,123,876
変額による増加	—	8	—	20	—	53
死 亡	25,912	111,806	26,284	105,871	27,226	102,748
満 期	99,390	528,780	102,028	512,245	120,318	547,834
保険金額の減少	—	330,481	—	300,407	—	255,436
転換による減少	480,306	2,434,231	334,401	1,546,484	289,523	1,276,131
解 約	381,862	1,606,610	366,672	1,456,871	342,794	1,252,789
失 効	104,519	348,525	97,689	308,258	92,972	272,725
変額による減少	—	11	—	6	—	19
その他の異動による減少	6,657	558,548	9,186	572,601	10,741	538,821
年度末現在	7,354,637	28,456,019	7,265,613	26,000,737	7,167,513	23,656,104
(増加率)	(△ 2.0)	(△ 8.4)	(△ 1.2)	(△ 8.6)	(△ 1.4)	(△ 9.0)
純 増 加	△ 147,153	△ 2,603,362	△ 89,024	△ 2,455,282	△ 98,100	△ 2,344,632
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年度始現在	649,038	(372,138) 3,322,449	662,870	(378,844) 3,292,908	663,005	(378,223) 3,205,640
新 契 約	39,097	(20,531) 152,663	25,548	(12,790) 100,316	10,375	(4,825) 40,900
復 活	59	381	40	198	34	128
転換による増加	473	2,594	274	1,464	102	614
死 亡	2,471	10,738	2,595	11,245	2,720	10,666
支 払 満 了	5,755	3,749	5,639	3,560	6,515	4,083
金 額 の 減 少	—	13,091	—	11,226	—	8,836
転換による減少	2,426	16,558	1,916	12,344	1,413	8,412
解 約	13,644	57,910	13,200	54,366	11,792	46,895
失 効	1,579	6,386	1,331	5,553	1,025	4,375
その他の異動による減少	△ 78	76,747	1,046	90,951	△ 1,223	90,122
年度末現在	662,870	(378,844) 3,292,908	663,005	(378,223) 3,205,640	651,274	(370,618) 3,073,890
(増 加 率)	(2.1)	(△ 0.9)	(0.0)	(△ 2.7)	(△ 1.8)	(△ 4.1)
純 増 加	13,832	△ 29,541	135	△ 87,267	△ 11,731	△ 131,750
(増 加 率)	(△ 13.3)	(—)	(△ 99.0)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2. () 内の金額は年金年額です。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年度始現在	2,223,291	1,570,753	2,169,619	1,329,933	2,174,589	1,382,763
新 契 約	2,548	2,359	21,359	5,356	24,748	36,129
更 新	1,082,901	465,519	1,061,664	411,178	837,763	327,510
復 活	11	55	—	—	—	—
中 途 加 入	160,224	109,188	193,993	153,913	173,586	131,506
保険金額の増加	—	5,316	—	106,129	—	6,828
死 亡	4,126	3,318	3,760	3,078	3,965	2,960
満 期	1,139,708	478,766	1,113,493	453,391	1,020,761	369,971
脱 退	148,921	37,190	143,732	32,309	138,164	23,607
保険金額の減少	—	296,147	—	127,252	—	120,824
解 約	6,585	7,832	11,256	7,915	22,817	14,116
失 効	42	222	30	143	—	—
その他の異動による減少	△ 26	△ 218	△ 225	△ 342	△ 27	39
年度末現在	2,169,619	1,329,933	2,174,589	1,382,763	2,025,006	1,353,217
(増 加 率)	(△ 2.4)	(△ 15.3)	(0.2)	(4.0)	(△ 6.9)	(△ 2.1)
純 増 加	△ 53,672	△ 240,819	4,970	52,829	△ 149,583	△ 29,545
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の数値の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年度始現在	314,186	44,401	259,707	28,449	253,848	25,590
新 契 約	—	—	—	—	—	—
年 金 支 払	237,515	2,528	231,061	2,053	233,144	1,871
一 時 金 支 払	11,169	3,333	9,554	1,832	7,194	1,121
解 約	42,228	11,720	553	476	39	31
年度末現在	259,707	28,449	253,848	25,590	252,660	22,681
(増 加 率)	(△ 17.3)	(△ 35.9)	(△ 2.3)	(△ 10.0)	(△ 0.5)	(△ 11.4)
純 増 加	△ 54,479	△ 15,952	△ 5,859	△ 2,858	△ 1,188	△ 2,908
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

- (注) 1. 「年度始現在」「年度末現在」は、責任準備金額です。
 2. 「年金支払」「一時金支払」「解約」は、支払金額です。
 3. 件数は、被保険者数を表します。

商品別新契約高

I . 年換算保険料ベース

個人保険+個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	年換算保険料	年換算保険料	年換算保険料
個 人 保 険	13,040	17,276	16,297
死 亡 保 険	11,927	16,453	15,774
集団扱普通定期保険	26	24	22
定期保険	3,798	3,571	2,996
特定疾病保障定期保険	721	338	266
がん医療保険・有期保障	250	206	224
総合医療保険・有期保障	2,604	2,976	3,466
がん医療保険・終身保障	114	95	112
総合医療保険・終身保障	1,610	3,696	3,561
特定状態給付保険	—	—	—
介護保障保険	179	2,579	1,964
所得保障保険	—	—	61
生活習慣病保険・有期保障	865	853	1,252
生活習慣病保険・終身保障	428	374	480
定期付終身保険	0	0	0
終身保険	1,236	1,543	1,302
特定疾病保障終身保険	—	—	—
連生終身保険	—	—	—
変額保険(終身型)	—	—	—
積立保険・積立終身保険	89	193	63
生 死 混 合 保 険	736	493	257
定期付養老保険	—	—	—
養老保険	347	199	141
生存給付金付定期保険	193	134	1
新こども保険Ⅰ型	195	158	114
変額保険(有期型)	—	—	—
生 存 保 険	376	329	264
新こども保険Ⅱ型	376	329	264
貯蓄保険	—	—	—
個 人 年 金 保 険	15,718	8,444	1,798
合 計	28,758	25,720	18,095
うち 第 三 分 野	6,138	10,848	11,171

第三分野のうち災害疾病関係特約

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	年換算保険料	年換算保険料	年換算保険料
災 害 割 増 特 約	5	5	4
傷 害 特 約	29	27	28
災 害 保 障 特 約	—	—	—
災 害 入 院 特 約	11	7	4
疾 病 入 院 特 約	31	20	9
長 期 入 院 特 約	—	—	—
入 院 初 期 給 付 特 約	2	1	0
成 人 病 入 院 特 約	1	0	0
新 女 性 入 院 特 約	0	0	0
看 護 特 約	—	—	—
通 院 特 約	—	—	—
特 定 損 傷 特 約	84	92	100
重 度 疾 病 保 障 特 約	—	—	—
健 康 支 援 特 約	—	—	—
重 度 傷 害 特 約	—	—	—
が ん 通 院 特 約	—	—	—
が ん 特 定 手 術 特 約	9	7	8
が ん 女 性 特 定 手 術 特 約	8	6	7
が ん 退 院 後 ケ ア 特 約	18	14	16
女 性 サ ポ ー ト 特 約	—	—	—
入 院 サ ポ ー ト 特 約	381	350	404
女 性 専 用 医 療 特 約	115	100	105
特 定 療 養 給 付 特 約	33	30	14
先 進 医 療 特 約	—	109	116

Ⅱ. 保険金額ベース (1)

(単位: 件、百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人保険	死 亡 保 険	323,838	926,987	390,088	797,021	380,183	567,529
	集団扱普通定期保険	352	2,098	306	2,009	286	1,650
	定期保険	66,558	645,047	61,934	626,180	53,355	433,456
	特定疾病保障定期保険	11,675	225,182	6,212	109,326	5,303	88,361
	がん医療保険・有期保障	23,234	—	18,736	—	16,433	—
	総合医療保険・有期保障	51,834	—	54,042	—	59,793	—
	がん医療保険・終身保障	3,178	—	2,613	—	2,567	—
	総合医療保険・終身保障	15,853	—	33,827	—	31,657	—
	特定状態給付保険	—	—	—	—	—	—
	介護保障保険	13,213	4,468	40,405	63	31,805	—
	所得保障保険	—	—	—	—	816	148
	生活習慣病保険・有期保障	40,047	0	39,342	1	46,093	3
	生活習慣病保険・終身保障	6,764	12	5,925	44	7,128	103
	定期付終身保険	—	—	—	—	—	—
	終身保険	16,496	49,120	18,724	57,566	14,057	43,174
	積立保険・積立終身保険	74,632	1,026	108,022	1,804	110,889	617
	特定疾病保障終身保険	—	—	—	—	—	—
	連生終身保険	—	—	—	—	—	—
	一時払退職後終身保険	2	7	—	—	1	2
	変額保険(終身型)	—	—	—	—	—	—
定期保険特約	6	23	6	25	3	11	
生 死 混 合 保 険	5,189	31,260	3,773	23,599	1,415	7,815	
定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	
養老保険	1,373	6,010	916	3,499	498	2,488	
生存給付金付定期保険	2,239	16,548	1,605	12,985	16	138	
新こども保険Ⅰ型	1,577	8,702	1,252	7,114	901	5,189	
変額保険(有期型)	—	—	—	—	—	—	
生 存 保 険	3,323	6,347	2,994	5,527	2,328	4,318	
新こども保険Ⅱ型	3,323	6,347	2,994	5,527	2,328	4,318	
貯蓄保険	—	—	—	—	—	—	
小 計	332,350	964,595	396,855	826,147	383,926	579,664	
個人年金保険	個人年金保険(開始前)	3,618	14,170	1,686	6,941	6,934	27,814
	新個人年金保険(開始前)	35,479	138,493	23,862	93,375	3,441	13,086
	年金開始後	—	—	—	—	—	—
	小 計	39,097	152,663	25,548	100,316	10,375	40,900

Ⅱ. 保険金額ベース (2)

(単位: 件、百万円)

区 分		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体 保 険	団 体 定 期 保 険	—	—	—	—	7,963	337
	総合福祉団体定期保険	212	2,359	10,334	5,356	15,147	35,791
	団 体 信 用 生 命 保 険	—	—	—	—	—	—
	団 体 終 身 保 険	—	—	—	—	—	—
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	—	—	—	—
	年 金 払 特 約	—	—	—	—	—	—
	団 体 医 療 保 険	2,336	—	11,025	—	1,638	—
	小 計	2,548	2,359	21,359	5,356	24,748	36,129
団体 年 金 保 険	企 業 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
	新 企 業 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
	拠 出 型 企 業 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
財 形 保 険	財 産 形 成 貯 蓄 保 険	381	13	368	12	326	7
	財 形 住 宅 貯 蓄 積 立 保 険	27	0	24	0	21	0
	財 産 形 成 給 付 金 保 険	—	—	—	—	—	—
	小 計	408	14	392	12	347	8
財 形 年 金 保 険	財 形 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
	財 形 年 金 積 立 保 険	43	1	62	1	63	1
	小 計	43	1	62	1	63	1
医 療 保 障 保 険	医 療 保 障 保 険 (個 人 型)	12	0	36	0	8	0
	医 療 保 障 保 険 (団 体 型)	—	—	—	—	—	—
	小 計	12	0	36	0	8	0
就 業 不 能 保 障 保 険	就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—	—	—
	団 体 就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—

商品別保有契約高

I. 年換算保険料ベース

個人保険＋個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
	年換算保険料	年換算保険料	年換算保険料
個 人 保 険	406,687	393,636	380,947
死 亡 保 険	360,638	353,194	346,370
集団扱普通定期保険	1,870	1,530	1,272
定期保険	96,159	92,148	87,255
特定疾病保障定期保険	7,847	6,385	6,054
がん医療保険・有期保障	7,447	7,265	7,105
総合医療保険・有期保障	58,231	57,899	58,074
がん医療保険・終身保障	2,666	2,736	2,796
総合医療保険・終身保障	29,487	33,747	37,430
特定状態給付保険	184	140	107
介護保障保険	9,250	11,914	13,497
所得保障保険	—	—	87
生活習慣病保険・有期保障	20,843	21,284	22,001
生活習慣病保険・終身保障	8,762	9,033	9,352
定期付終身保険	56,423	49,347	43,208
終身保険	35,328	35,269	34,676
特定疾病保障終身保険	1,068	1,011	957
連生終身保険	124	113	105
変額保険(終身型)	1,165	1,123	1,072
積立保険・積立終身保険	23,775	22,240	21,314
生 死 混 合 保 険	37,084	32,047	26,757
定期付養老保険	2,674	2,298	1,741
養老保険	22,621	19,763	16,860
生存給付金付定期保険	2,565	1,965	1,347
新こども保険Ⅰ型	9,213	8,014	6,805
変額保険(有期型)	9	5	2
生 存 保 険	8,965	8,394	7,819
新こども保険Ⅱ型	8,941	8,374	7,803
貯蓄保険	23	19	16
個 人 年 金 保 険	165,867	171,465	171,465
合 計	572,555	565,101	552,412
うち第三分野	163,846	167,392	170,219

第三分野のうち災害疾病関係特約

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
	年換算保険料	年換算保険料	年換算保険料
災 害 割 増 特 約	741	667	595
傷 害 特 約	2,741	2,489	2,253
災 害 保 障 特 約	4	3	2
災 害 入 院 特 約	2,567	2,197	1,838
疾 病 入 院 特 約	14,557	12,560	10,528
長 期 入 院 特 約	166	138	115
入 院 初 期 給 付 特 約	59	52	45
成 人 病 入 院 特 約	4,945	4,267	3,600
新 女 性 入 院 特 約	1,988	1,675	1,412
看 護 特 約	0	0	0
通 院 特 約	3,908	3,268	2,722
特 定 損 傷 特 約	1,739	1,677	1,628
重 度 疾 病 保 障 特 約	245	206	176
健 康 支 援 特 約	713	589	479
重 度 傷 害 特 約	16	13	10
が ん 通 院 特 約	203	173	151
が ん 特 定 手 術 特 約	275	273	272
が ん 女 性 特 定 手 術 特 約	207	204	201
が ん 退 院 後 ケ ア 特 約	579	566	554
女 性 サ ポ ー ト 特 約	1,821	1,557	1,338
入 院 サ ポ ー ト 特 約	3,108	3,688	4,210
女 性 専 用 医 療 特 約	537	743	920
特 定 療 養 給 付 特 約	32	55	58
先 進 医 療 特 約	—	209	402

Ⅱ. 保険金額ベース (1)

(単位: 件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人 保 険	死 亡 保 険	7,002,741	26,883,065	6,951,629	24,632,766	6,894,813	22,509,561
	集団扱普通定期保険	10,434	105,455	9,000	87,497	7,683	72,896
	定 期 保 険	1,448,146	17,157,159	1,405,502	16,123,639	1,347,973	14,774,910
	特定疾病保障定期保険	177,493	1,739,318	143,387	1,395,237	127,774	1,348,692
	がん医療保険・有期保障	524,430	11,334	501,282	9,185	478,813	7,534
	総合医療保険・有期保障	967,039	132,140	954,248	106,150	948,700	85,314
	がん医療保険・終身保障	63,382	825	65,392	790	66,568	772
	総合医療保険・終身保障	214,390	19,610	253,099	17,918	285,772	16,538
	特定状態給付保険	24,696	97	18,761	107	14,213	104
	介護保障保険	553,001	156,859	545,886	130,340	528,319	107,497
	所得保障保険	—	—	—	—	1,284	210
	生活習慣病保険・有期保障	722,652	21,088	731,018	17,044	743,125	13,398
	生活習慣病保険・終身保障	116,663	576	121,793	583	126,981	661
	定期付終身保険	472,023	4,998,204	443,884	4,266,618	417,807	3,682,612
	終 身 保 険	387,186	1,823,052	397,413	1,806,787	398,250	1,766,159
	積立保険・積立終身保険	1,284,885	386,815	1,325,849	372,954	1,367,624	360,995
	特定疾病保障終身保険	17,754	65,200	16,973	62,114	16,278	59,420
	連生終身保険	881	12,637	861	11,763	835	11,198
	一時払退職後終身保険	366	1,268	343	1,178	334	1,150
	変額保険(終身型)	17,320	118,829	16,938	116,282	16,480	112,618
定期保険特約	37,613	132,592	29,929	106,571	24,183	86,873	
小 計	7,354,637	28,456,019	7,265,613	26,000,737	7,167,513	23,656,104	
個人 年 金 保 険	生 死 混 合 保 険	275,550	1,461,032	242,307	1,265,800	205,852	1,053,690
	定期付養老保険	27,030	291,672	24,146	256,991	19,466	208,510
	養 老 保 険	156,160	678,702	140,058	610,351	123,077	539,165
	生存給付金付定期保険	26,804	211,710	20,728	164,392	14,263	113,163
	新こども保険Ⅰ型	65,466	278,426	57,338	233,823	49,023	192,715
	変額保険(有期型)	90	520	37	241	23	136
	小 計	275,550	1,461,032	242,307	1,265,800	205,852	1,053,690
	生 存 保 険	76,346	111,921	71,677	102,170	66,848	92,851
	新こども保険Ⅱ型	75,819	111,441	71,217	101,750	66,438	92,486
	貯 蓄 保 険	527	479	460	419	410	365
小 計	76,346	111,921	71,677	102,170	66,848	92,851	
小 計	7,631,000	29,627,040	7,537,310	27,262,907	7,434,365	24,755,055	
個人年金保険(開始前)	260,552	1,687,757	243,084	1,555,212	231,791	1,454,955	
新個人年金保険(開始前)	260,923	1,113,953	265,623	1,128,977	251,725	1,070,819	
年 金 開 始 後	141,395	491,197	154,298	521,450	167,758	548,114	
小 計	662,870	3,292,908	663,005	3,205,640	651,274	3,073,890	

Ⅱ. 保険金額ベース (2)

(単位: 件、百万円)

区 分		平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体 保 険	団 体 定 期 保 険	397,662	77,358	387,609	81,614	311,124	73,966
	総合福祉団体定期保険	663,579	365,366	625,745	302,685	512,362	281,525
	団 体 信 用 生 命 保 険	1,098,744	854,607	1,132,876	967,048	1,157,332	967,479
	団 体 終 身 保 険	12	5	11	5	10	3
	心身障害者扶養者生命保険	54,807	32,132	52,708	31,028	50,675	29,927
	年 金 払 特 約	2,884	463	2,534	381	2,167	314
	団 体 医 療 保 険	6,738	—	25,814	—	42,011	—
	小 計	2,169,619	1,329,933	2,174,589	1,382,763	2,025,006	1,353,217
団体 年 金 保 険	企 業 年 金 保 険	756	296	756	274	692	253
	新 企 業 年 金 保 険	3,330	3,586	2,496	2,886	2,253	2,560
	拠 出 型 企 業 年 金 保 険	255,621	24,566	250,596	22,429	249,715	19,867
	小 計	259,707	28,449	253,848	25,590	252,660	22,681
財 形 保 険	財 産 形 成 貯 蓄 保 険	33,960	77,615	32,093	77,347	30,202	76,594
	財 形 住 宅 貯 蓄 積 立 保 険	1,935	6,584	1,752	6,083	1,595	5,621
	財 産 形 成 給 付 金 保 険	1,294	56	1,303	60	651	62
	小 計	37,189	84,256	35,148	83,490	32,448	82,279
財 形 年 金 保 険	財 形 年 金 保 険	1,068	3,433	1,047	3,257	1,024	3,084
	財 形 年 金 積 立 保 険	12,517	30,115	11,888	28,211	11,306	26,508
	小 計	13,585	33,548	12,935	31,469	12,330	29,593
医 療 保 障 保 険	医 療 保 障 保 険 (個 人 型)	4,947	16	4,319	14	3,757	12
	医 療 保 障 保 険 (団 体 型)	61,281	38	55,039	3	28,227	3
	小 計	66,228	55	59,358	18	31,984	16
就 業 不 能 保 険	就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—	—	—
	団 体 就 業 不 能 保 障 保 険	8,126	240	5,833	246	5,755	231
	小 計	8,126	240	5,833	246	5,755	231

年齢別社員数

年 齢	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
20 歳未満	2,237 名	0.1%	2,329 名	0.1%
20 歳代	96,022	4.3	89,944	4.1
30 歳代	260,738	11.6	232,664	10.6
40 歳代	484,543	21.6	469,917	21.5
50 歳代	455,545	20.3	447,085	20.4
60 歳代	492,877	22.0	481,316	22.0
70 歳以上	421,038	18.8	437,532	20.0
法人その他	29,102	1.3	28,660	1.3
合 計	2,242,102	100.0	2,189,447	100.0

地域別社員数

地域名	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
北 海 道	98,054 名	4.4%	94,986 名	4.3%
青 森 県	18,940	0.8	18,326	0.8
岩 手 県	27,044	1.2	26,473	1.2
宮 城 県	39,520	1.8	38,787	1.8
秋 田 県	25,783	1.1	24,921	1.1
山 形 県	21,320	1.0	20,816	1.0
福 島 県	46,850	2.1	46,227	2.1
茨 城 県	66,639	3.0	65,053	3.0
栃 木 県	39,006	1.7	38,360	1.8
群 馬 県	42,762	1.9	41,814	1.9
埼 玉 県	143,886	6.4	140,436	6.4
千 葉 県	132,258	5.9	128,779	5.9
東 京 都	283,783	12.7	276,485	12.6
神 奈 川 県	178,172	7.9	174,183	8.0
新 潟 県	47,908	2.1	46,846	2.1
富 山 県	13,292	0.6	12,770	0.6
石 川 県	17,284	0.8	16,853	0.8
福 井 県	12,471	0.6	12,202	0.6
山 梨 県	19,608	0.9	19,174	0.9
長 野 県	35,840	1.6	34,977	1.6
岐 阜 県	23,263	1.0	22,826	1.0
静 岡 県	64,528	2.9	63,192	2.9
愛 知 県	125,568	5.6	123,138	5.6
三 重 県	30,617	1.4	30,062	1.4

地域名	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
滋 賀 県	16,455 名	0.7%	16,171 名	0.7%
京 都 府	37,386	1.7	36,192	1.7
大 阪 府	99,461	4.4	96,386	4.4
兵 庫 県	74,217	3.3	72,463	3.3
奈 良 県	18,376	0.8	17,934	0.8
和 歌 山 県	19,372	0.9	18,955	0.9
鳥 取 県	12,982	0.6	12,839	0.6
島 根 県	12,731	0.6	12,410	0.6
岡 山 県	30,917	1.4	30,231	1.4
広 島 県	37,907	1.7	37,113	1.7
山 口 県	25,318	1.1	24,711	1.1
徳 島 県	18,023	0.8	17,627	0.8
香 川 県	12,899	0.6	12,602	0.6
愛 媛 県	15,928	0.7	15,386	0.7
高 知 県	21,037	0.9	20,569	0.9
福 岡 県	77,029	3.4	75,233	3.4
佐 賀 県	14,171	0.6	13,910	0.6
長 崎 県	17,461	0.8	16,969	0.8
熊 本 県	29,129	1.3	28,773	1.3
大 分 県	22,109	1.0	21,701	1.0
宮 崎 県	19,413	0.9	19,034	0.9
鹿 児 島 県	44,386	2.0	43,242	2.0
沖 縄 県	8,927	0.4	8,857	0.4
そ の 他	2,072	0.1	2,453	0.1
合 計	2,242,102	100.0	2,189,447	100.0

新契約増加率

I. 年換算保険料ベース

年換算保険料・増加率

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
		増加率		増加率		増加率
個人保険	13,040	△ 5.4	17,276	32.5	16,297	△ 5.7
個人年金保険	15,718	△ 1.9	8,444	△ 46.3	1,798	△ 78.7
合 計	28,758	△ 3.5	25,720	△ 10.6	18,095	△ 29.6
うち第三分野	6,138	△ 5.6	10,848	76.7	11,171	3.0

(注) 転換契約は含みません。

II. 保険金額ベース

① 件数・増加率

(単位：件、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	増加率	件数	増加率	件数	増加率
個人保険	332,350	△ 5.4	396,855	19.4	383,926	△ 3.3
死亡保険	323,838	△ 5.2	390,088	20.5	380,183	△ 2.5
生死混合保険	5,189	△ 14.3	3,773	△ 27.3	1,415	△ 62.5
生存保険	3,323	△ 13.1	2,994	△ 9.9	2,328	△ 22.2
個人年金保険	39,097	△ 8.8	25,548	△ 34.7	10,375	△ 59.4
団体保険	2,548	784.7	21,359	738.3	24,748	15.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
財形保険	408	△ 15.4	392	△ 3.9	347	△ 11.5
財形年金保険	43	△ 33.8	62	44.2	63	1.6
医療保障保険	12	△ 99.9	36	200.0	8	△ 77.8
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—

② 金額・増加率

(単位：億円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
個人保険	9,645	△ 2.0	8,261	△ 14.4	5,796	△ 29.8
死亡保険	9,269	△ 1.3	7,970	△ 14.0	5,675	△ 28.8
生死混合保険	312	△ 16.3	235	△ 24.5	78	△ 66.9
生存保険	63	△ 11.6	55	△ 12.9	43	△ 21.9
個人年金保険	1,526	△ 3.4	1,003	△ 34.3	409	△ 59.2
団体保険	23	248.1	53	127.1	361	574.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
財形保険	0.14	△ 11.8	0.12	△ 11.2	0.08	△ 35.9
財形年金保険	0.01	△ 77.3	0.01	51.6	0.01	△ 31.0
医療保障保険	0.00	△ 64.2	0.00	261.8	0.00	△ 77.9
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、第1回収入保険料です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 転換契約は含みません。
6. 財形保険、財形年金保険、医療保障保険の金額は、億円未満のため小数点以下第2位まで記載しています。

保有契約増加率

I. 年換算保険料ベース

年換算保険料・増加率

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		増加率		増加率		増加率
個人保険	406,687	△ 4.3	393,636	△ 3.2	380,947	△ 3.2
個人年金保険	165,867	8.0	171,465	3.4	171,465	0.0
合 計	572,555	△ 1.1	565,101	△ 1.3	552,412	△ 2.2
うち第三分野	163,846	△ 0.2	167,392	2.2	170,219	1.7

II. 保険金額ベース

① 件数・増加率

(単位：件、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件数	増加率	件数	増加率	件数	増加率
個人保険	7,354,637	△ 2.0	7,265,613	△ 1.2	7,167,513	△ 1.4
死亡保険	7,002,741	△ 1.5	6,951,629	△ 0.7	6,894,813	△ 0.8
生死混合保険	275,550	△ 12.6	242,307	△ 12.1	205,852	△ 15.0
生存保険	76,346	△ 3.3	71,677	△ 6.1	66,848	△ 6.7
個人年金保険	662,870	2.1	663,005	0.0	651,274	△ 1.8
団体保険	2,169,619	△ 2.4	2,174,589	0.2	2,025,006	△ 6.9
団体年金保険	259,707	△ 17.3	253,848	△ 2.3	252,660	△ 0.5
財形保険	37,189	△ 6.4	35,148	△ 5.5	32,448	△ 7.7
財形年金保険	13,585	△ 5.1	12,935	△ 4.8	12,330	△ 4.7
医療保障保険	66,228	△ 2.5	59,358	△ 10.4	31,984	△ 46.1
就業不能保障保険	8,126	△ 26.0	5,833	△ 28.2	5,755	△ 1.3

② 金額・増加率

(単位：億円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
個人保険	284,560	△ 8.4	260,007	△ 8.6	236,561	△ 9.0
死亡保険	268,830	△ 8.1	246,327	△ 8.4	225,095	△ 8.6
生死混合保険	14,610	△ 13.4	12,658	△ 13.4	10,536	△ 16.8
生存保険	1,119	△ 6.6	1,021	△ 8.7	928	△ 9.1
個人年金保険	32,929	△ 0.9	32,056	△ 2.7	30,738	△ 4.1
団体保険	13,299	△ 15.3	13,827	4.0	13,532	△ 2.1
団体年金保険	284	△ 35.9	255	△ 10.0	226	△ 11.4
財形保険	842	△ 1.1	834	△ 0.9	822	△ 1.5
財形年金保険	335	△ 6.2	314	△ 6.2	295	△ 6.0
医療保障保険	0	△ 14.8	0	△ 66.4	0	△ 11.4
就業不能保障保険	2	△ 46.6	2	2.5	2	△ 6.0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険の件数は被保険者数です。

2. 個人年金保険、団体保険（年金払特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。

4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

保障機能別保有契約高 (1)

(単位: 百万円)

区 分			保 有 金 額		
			平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	28,339,118	25,894,527	23,560,141
		個人年金保険	312,188	264,526	224,864
		団体保険	1,329,470	1,382,381	1,352,902
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	29,980,778	27,541,435	25,137,908
	災害死亡	個人保険	(5,613,394)	(5,120,351)	(4,651,681)
		個人年金保険	(190,709)	(172,623)	(156,935)
		団体保険	(41,624)	(36,660)	(34,235)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(5,845,728)	(5,329,634)	(4,842,852)
	その他の条件付死亡	個人保険	(165,180)	(135,750)	(111,952)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)
		団体保険	(65)	(64)	(64)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(165,245)	(135,815)	(112,016)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	116,803	106,102	95,858
		個人年金保険	2,489,521	2,419,663	2,300,910
		団体保険	1	1	0
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	2,620,551	2,538,346	2,407,858
	年金	個人保険	(5)	(4)	(4)
		個人年金保険	(378,844)	(378,223)	(370,618)
		団体保険	(50)	(35)	(21)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(381,606)	(380,911)	(373,231)
	その他	個人保険	97	107	104
		個人年金保険	491,197	521,450	548,114
		団体保険	461	380	313
		団体年金保険	28,449	25,590	22,681
		その他共計	623,786	649,909	671,998
入院保障	災害入院	個人保険	(11,588)	(11,362)	(11,133)
		個人年金保険	(359)	(321)	(284)
		団体保険	(98)	(86)	(81)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(12,102)	(11,788)	(11,515)
	疾病入院	個人保険	(11,517)	(11,299)	(11,077)
		個人年金保険	(349)	(311)	(275)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	11,921	11,629	11,369
	その他の条件付入院	個人保険	(162,146)	(159,098)	(156,164)
		個人年金保険	(299)	(266)	(235)
		団体保険	(0)	(0)	(0)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(162,446)	(159,365)	(156,399)

(注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付金額の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

保障機能別保有契約高 (2)

(単位:件)

区 分	保 有 件 数			
	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	
障 害 保 障	個 人 保 険	(1,626,892)	(1,507,060)	(1,394,368)
	個人年金保険	(36,531)	(32,996)	(29,876)
	団 体 保 険	(156,413)	(146,223)	(70,728)
	団体年金保険	(-)	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(1,819,836)	(1,686,279)	(1,494,972)
手 術 保 障	個 人 保 険	(3,361,164)	(3,236,248)	(3,116,072)
	個人年金保険	(72,248)	(64,524)	(57,100)
	団 体 保 険	(-)	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(3,433,412)	(3,300,772)	(3,173,172)

(注) () 内の数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保 有 金 額			
	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	
死 亡 保 険	終 身 保 険	2,137,888	2,065,873	1,982,546
	定期付終身保険	4,998,204	4,266,618	3,682,612
	定 期 保 険	19,001,932	17,606,374	16,196,499
	そ の 他 共 計	26,883,065	24,632,766	22,509,561
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	678,702	610,351	539,165
	定期付養老保険	291,672	256,991	208,510
	生存給付金付定期保険	211,710	164,392	113,163
	そ の 他 共 計	1,461,032	1,265,800	1,053,690
生 存 保 険	こ ども 保 険	111,441	101,750	92,486
	そ の 他 共 計	111,921	102,170	92,851
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	3,292,908	3,205,640	3,073,890
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	1,487,000	1,341,635	1,199,049
	傷 害 特 約	4,122,438	3,763,934	3,428,368
	災 害 保 障 特 約	1,216	890	668
	災 害 入 院 特 約	3,044	2,611	2,188
	疾 病 入 院 特 約	2,964	2,540	2,125
	長 期 入 院 特 約	62	50	41
	入 院 初 期 給 付 特 約	123	109	94
	成 人 病 入 院 特 約	2,266	1,908	1,589
	新 女 性 入 院 特 約	1,024	859	715
	看 護 特 約	0	0	0
	通 院 特 約	1,068	885	727
	特 定 損 傷 特 約	32,751	31,587	30,646
	重 度 疾 病 保 障 特 約	167,133	126,991	96,659
	健 康 支 援 特 約	55,870	46,241	37,650
	重 度 傷 害 特 約	3,060	2,404	1,980
	が ん 通 院 特 約	754	619	516
	が ん 特 定 手 術 特 約	113,645	109,405	105,476
	が ん 女 性 特 定 手 術 特 約	45,126	43,878	42,701
	が ん 退 院 後 ケ ア 特 約	46,381	44,282	42,398
	女 性 サ ポ ー ト 特 約	8,531	7,277	6,218
	入 院 サ ポ ー ト 特 約	17,190	20,483	23,462
	女 性 専 用 医 療 特 約	293	407	503
	特 定 療 養 給 付 特 約	139	244	260

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金を含む)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約および女性専用医療特約の金額は入院給付日額を、看護特約の金額は看護給付日額を、通院特約の金額は通院給付日額を、特定損傷特約の金額は特定損傷給付金を、重度疾病保障特約の金額は重度疾病給付金を、健康支援特約の金額は成人病死亡保険金を、重度傷害特約の金額は重度傷害給付金を、特定手術特約の金額は特定手術給付金を、がん退院後ケア特約の金額はがん退院後ケア給付金5年分の年金現価を、女性サポート特約および入院サポート特約の金額は入院準備費用給付金を、特定療養給付特約の金額は特定療養給付金を表します。

社員配当の状況 37～39ページをご覧ください。

国債等公共債の窓口販売実績 平成25年度、平成24年度、平成23年度の実績はありません。

4 保険契約に関する指標等

保有契約増加率

I. 年換算保険料ベース

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	△ 4.3%	△ 3.2%	△ 3.2%
個人年金保険	8.0	3.4	0.0
合 計	△ 1.1	△ 1.3	△ 2.2
うち第三分野	△ 0.2	2.2	1.7

II. 保険金額ベース

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	△ 8.4%	△ 8.6%	△ 9.0%
個人年金保険	△ 0.9	△ 2.7	△ 4.1
団体保険	△ 15.3	4.0	△ 2.1
団体年金保険	△ 35.9	△ 10.0	△ 11.4

新契約率 (対年度始)

I. 年換算保険料ベース

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	3.1%	4.2%	4.1%
個人年金保険	17.5	8.6	1.8
合 計	5.6	5.1	3.7
うち第三分野	3.8	6.7	6.7

(注) 転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

II. 保険金額ベース

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	3.1%	2.9%	2.2%
個人年金保険	5.4	3.6	1.5
団体保険	0.2	0.4	2.6

(注) 転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位: 円)

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
181,687	163,051	146,870

(注) 1. 第 1 回保険料を年額換算して算出しました。
2. 転換契約は含みません。

特約発生率 (個人保険)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
災害死亡 保障契約	件数 0.45 ‰ 金額 0.43	件数 0.23 ‰ 金額 0.24	件数 0.29 ‰ 金額 0.29
障害保 障契 約	件数 0.36 金額 0.11	件数 0.33 金額 0.11	件数 0.35 金額 0.12
災害入 院保 障契 約	件数 5.14 金額 144.23	件数 5.12 金額 140.98	件数 5.22 金額 142.97
疾病入 院保 障契 約	件数 48.64 金額 965.90	件数 49.76 金額 968.71	件数 51.16 金額 970.14
成人病 入院 保 障契 約	件数 38.36 金額 1120.04	件数 41.66 金額 1191.86	件数 44.51 金額 1247.41
疾病・傷 害手 術保 障契 約	件数 47.16	件数 49.15	件数 51.85
成人病 手術 保 障契 約	件数 —	件数 —	件数 —

新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位: 千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
新契約平均保険金	2,902	2,082	1,510
保有契約平均保険金	3,869	3,579	3,300

(注) 新契約平均保険金については、転換契約は含みません。

解約失効率 (対年度始)

I. 年換算保険料ベース

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	5.1%	5.0%	4.8%
個人年金保険	2.2	2.1	1.9
合 計	4.6	4.5	4.2
うち第三分野	5.7	5.7	5.4

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

[ご参考]

失効後復活した契約を相殺した場合

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	5.1%	5.0%	4.8%
個人年金保険	2.2	2.0	1.9
合 計	4.6	4.4	4.2
うち第三分野	5.6	5.6	5.3

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

II. 保険金額ベース

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	6.3%	6.2%	5.9%
個人年金保険	2.2	2.1	1.8
団体保険	0.5	0.6	1.0

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

[ご参考]

失効後復活した契約を相殺した場合

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	6.2%	6.1%	5.8%
個人年金保険	2.2	2.0	1.8
団体保険	0.5	0.6	1.0

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

死亡率 (個人保険主契約)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
件 数 率	3.48 ‰	3.59 ‰	3.77 ‰
金 額 率	3.75	3.88	4.13

事業費率 (対収入保険料)

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
21.3%	21.0%	23.2%

再保険

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
3 社	3 社	4 社

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
100%	100%	100%

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
A-以上	100%	100%	100%

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ社 (S&P社) によるものに基づいています。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
—	—	—

第三分野保険の給付事由別発生率

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
第三分野発生率	27.8%	26.9%	26.5%
医療(疾病)	27.6	27.0	26.7
がん	37.3	35.8	36.2
介護	20.4	21.1	16.0
その他	28.0	26.3	27.3

(注) 発生率は、以下の算式により算出しています。

$(\text{保険金} \cdot \text{給付金等の支払額} + \text{支払備金繰入額} + \text{支払に係る事業費等}) \div ((\text{年度始保有年換算保険料} + \text{年度末保有年換算保険料}) \div 2)$

5 経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	12,541	12,874	13,198
	災 害 保 険 金	533	393	395
	高 度 障 害 保 険 金	3,032	2,672	2,375
	満 期 保 険 金	217	391	203
	そ の 他	553	565	506
	小 計	16,878	16,898	16,680
年 金		451	671	374
給 付 金		9,968	10,130	10,546
解 約 返 戻 金		5,294	4,294	3,586
保 険 金 据 置 支 払 金		729	815	1,005
そ の 他 共 計		33,323	32,809	32,192

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	3,133,128	3,075,180	3,008,623
	(一 般 勘 定)	3,107,410	3,047,438	2,978,886
	(特 別 勘 定)	25,718	27,741	29,736
	個 人 年 金 保 険	1,790,520	1,819,677	1,813,179
	(一 般 勘 定)	1,790,520	1,819,677	1,813,179
	(特 別 勘 定)	—	—	—
	団 体 保 険	8,495	8,566	8,672
	(一 般 勘 定)	8,495	8,566	8,672
	(特 別 勘 定)	—	—	—
	団 体 年 金 保 険	28,449	25,590	22,681
	(一 般 勘 定)	28,449	25,590	22,681
	(特 別 勘 定)	—	—	—
	そ の 他	117,704	114,883	111,826
	(一 般 勘 定)	117,704	114,883	111,826
	(特 別 勘 定)	—	—	—
小 計	5,078,299	5,043,898	4,964,984	
(一 般 勘 定)	5,052,580	5,016,157	4,935,247	
(特 別 勘 定)	25,718	27,741	29,736	
危 険 準 備 金	36,882	37,482	37,982	
合 計	5,115,181	5,081,380	5,002,966	
(一 般 勘 定)	5,089,462	5,053,639	4,973,229	
(特 別 勘 定)	25,718	27,741	29,736	

(注) 合計の一般勘定欄には、危険準備金を含んでおります。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成 23 年度末	5,021,051	57,247	—	36,882	5,115,181
平成 24 年度末	4,992,224	51,674	—	37,482	5,081,380
平成 25 年度末	4,919,013	45,970	—	37,982	5,002,966

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区	分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成 8 年大蔵省告示第 48 号 に定める方式	同左	同左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同左	同左
積立率（危険準備金を除く）		100.0 %	100.0 %	100.0 %

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 昭和55年度(1980年度)	88,287	4.00 % ～ 5.00 %
昭和56年度(1981年度) ～ 昭和60年度(1985年度)	414,517	5.00 % ～ 6.00 %
昭和61年度(1986年度) ～ 平成 2 年度(1990年度)	1,114,618	5.50 % ～ 6.00 %
平成 3 年度(1991年度) ～ 平成 7 年度(1995年度)	1,212,281	3.75 % ～ 5.75 %
平成 8 年度(1996年度) ～ 平成12年度(2000年度)	476,694	1.50 % ～ 2.75 %
平成13年度(2001年度) ～ 平成17年度(2005年度)	313,422	1.25 % ～ 1.50 %
平成18年度(2006年度) ～ 平成22年度(2010年度)	631,159	1.25 % ～ 1.50 %
平成23年度(2011年度)	181,380	1.10 % ～ 1.50 %
平成24年度(2012年度)	133,650	1.00 % ～ 1.50 %
平成25年度(2013年度)	83,884	0.60 % ～ 1.00 %

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金、危険準備金、前納および据置等を除く）を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

①第三分野保険における責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険については、保険事故発生率に関する不確実性から、法令等によりストレステスト・負債十分性テストを実施することが求められています。当社では、第三分野保険のストレステストに関する管理規定を定め、その規定にもとづきストレステストを行うことにより、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

②第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率等の水準は、第三分野の既存商品における発生率実績の平均値や分散値等にもとづき、将来の保険事故発生率の悪化に関する不確実性を考慮した上で、給付種類ごとに設定しています。また、算定部門とは独立してリスク管理部門が危険発生率等の設定水準を検証することを管理規定に定めており、相互牽制機能を働かせることによって、合理性及び妥当性を確保しています。

③第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストの結果

第三分野保険のストレステストの結果、第三分野保険のストレステストに係る危険準備金Ⅳの積立は発生しませんでした。その結果、負債十分性テストによる事後検証の対象となる給付種類はありませんでした。

引当金明細表

(単位：百万円)

科 目		当期首残高	当期末残高	当期増減額
平成 23 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,172	1,568	395
	個別貸倒引当金	961	2,336	1,374
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	投資損失引当金	—	137	137
	退職給付引当金	45,844	40,850	△ 4,994
	価格変動準備金	5,530	50,530	45,000
平成 24 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,568	1,411	△ 156
	個別貸倒引当金	2,336	2,321	△ 15
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	投資損失引当金	137	—	△ 137
	退職給付引当金	40,850	40,936	86
	価格変動準備金	50,530	41,130	△ 9,400
平成 25 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,411	1,131	△ 279
	個別貸倒引当金	2,321	2,126	△ 195
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	40,936	41,553	616
		価格変動準備金	41,130	42,630

特定海外債権引当勘定の状況

該当はありません。

保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険	355,879	347,844	334,255
(うち一時払)	18,106	21,661	16,842
(うち年払)	35,639	34,115	32,649
(うち半年払)	2,657	2,442	2,252
(うち月払)	299,476	289,625	282,510
個人年金保険	130,366	94,640	59,471
(うち一時払)	78,801	45,500	13,426
(うち年払)	8,118	7,650	6,854
(うち半年払)	429	392	359
(うち月払)	43,016	41,097	38,831
団体保険	5,238	5,523	5,944
団体年金保険	1,650	865	814
その他共計	505,453	460,351	411,308

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	138,813	104,213	64,149
	次年度以降保険料	347,432	338,272	329,577
	小計	486,245	442,485	393,726
団体保険	初年度保険料	34	182	204
	次年度以降保険料	5,204	5,340	5,739
	小計	5,238	5,523	5,944
団体年金保険	初年度保険料	—	—	—
	次年度以降保険料	1,650	865	814
	小計	1,650	865	814
その他共計	初年度保険料	138,982	104,526	64,467
	次年度以降保険料	366,471	355,824	346,841
	計	505,453	460,351	411,308
	(前年度比)	95.1%	91.1%	89.3%

(注) その他共計には、財形保険・財形年金保険・医療保障保険および就業不能保障保険の収入保険料を含みます。

保険金明細表

①件数

(単位：件)

区 分	平成 23 年度 合 計	平成 24 年度 合 計	平成 25 年度 合 計						
				個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	21,221	20,575	20,437	14,556	76	5,762	—	—	43
災害保険金	567	261	294	284	—	10	—	—	—
高度障害保険金	1,008	936	966	685	7	274	—	—	—
満期保険金	25,757	24,668	27,700	26,429	998	—	—	273	—
そ の 他	1,014	936	904	891	2	11	—	—	—
合 計	49,567	47,376	50,301	42,845	1,083	6,057	—	273	43

②金額

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度 合 計	平成 24 年度 合 計	平成 25 年度 合 計						
				個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	96,872	89,750	87,790	84,454	575	2,752	—	—	8
災害保険金	2,724	1,364	1,488	1,468	15	4	—	—	—
高度障害保険金	6,142	5,365	5,277	5,030	47	200	—	—	—
満期保険金	50,837	48,697	55,942	55,293	70	—	—	577	—
そ の 他	2,717	2,562	2,286	2,273	2	11	—	—	—
合 計	159,294	147,740	152,785	148,520	710	2,968	—	577	8

年金明細表

(単位：百万円)

平成 23 年度 合 計	平成 24 年度 合 計	平成 25 年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
91,929	98,575	106,416	821	100,912	75	1,871	2,735	—

給付金明細表

①件数

(単位：件)

区 分	平成 23 年度 合 計	平成 24 年度 合 計	平成 25 年度 合 計						
				個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	8,068	7,874	7,817	5,630	1,647	458	—	82	—
入院給付金	183,922	185,733	191,125	183,158	5,322	1,337	—	—	1,308
手術給付金	90,458	90,862	94,919	91,304	3,615	—	—	—	—
障害給付金	337	285	272	257	5	10	—	—	—
生存給付金	75,599	69,825	62,912	62,430	416	—	—	66	—
そ の 他	108,908	107,247	105,223	94,472	3,142	304	7,210	—	95
合 計	467,292	461,826	462,268	437,251	14,147	2,109	7,210	148	1,403

②金額

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度 合 計	平成 24 年度 合 計	平成 25 年度 合 計						
				個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	15,303	14,789	13,560	8,051	5,411	6	—	90	—
入院給付金	19,662	19,169	18,914	18,131	634	118	—	—	29
手術給付金	10,054	10,156	10,431	10,051	380	—	—	—	—
障害給付金	345	314	323	315	6	0	—	—	—
生存給付金	23,120	21,758	19,602	19,079	197	—	—	325	—
そ の 他	21,034	22,724	21,932	10,498	10,299	6	1,121	—	6
合 計	89,520	88,912	84,764	66,127	16,931	131	1,121	416	36

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成 23 年度 合 計	平成 24 年度 合 計	平成 25 年度 合 計						
			個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・財形年金保険	その他の保険
140,345	117,812	112,688	83,459	17,576	—	31	11,620	—

減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
平成23年度	有形固定資産	184,962	4,648	107,728	77,233	58.2%
	建物	166,558	3,417	96,056	70,502	57.7
	リース資産	4,991	562	1,110	3,881	22.2
	その他の有形固定資産	13,411	669	10,562	2,849	78.8
	無形固定資産	39,802	6,138	21,097	18,705	53.0
	その他	442	13	347	95	78.5
	合計	225,207	10,800	129,173	96,034	57.4
平成24年度	有形固定資産	184,023	4,628	109,888	74,134	59.7%
	建物	166,029	3,219	97,660	68,368	58.8
	リース資産	5,089	905	2,015	3,074	39.6
	その他の有形固定資産	12,904	503	10,212	2,691	79.1
	無形固定資産	38,116	6,162	20,517	17,599	53.8
	その他	271	13	187	84	68.9
	合計	222,411	10,804	130,592	91,818	58.7
平成25年度	有形固定資産	183,425	4,386	111,690	71,735	60.9%
	建物	166,659	3,130	99,869	66,790	59.9
	リース資産	4,617	839	2,363	2,253	51.2
	その他の有形固定資産	12,148	416	9,458	2,690	77.9
	無形固定資産	38,186	6,127	21,970	16,215	57.5
	その他	268	13	195	73	72.7
	合計	221,881	10,527	133,857	88,023	60.3

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国 税	3,193	2,878	2,800
消費 税	2,442	2,187	2,171
地方法人特別税	675	617	549
印 紙 税	73	74	78
登録免許税	1	—	0
その他の国税	0	0	—
地 方 税	2,814	2,570	2,457
地方消費税	610	546	542
法人事業税	867	793	706
固定資産税	1,168	1,078	1,054
不動産取得税	1	2	0
事業所 税	166	148	152
その他の地方税	0	0	0
合 計	6,007	5,449	5,257

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業活動費	37,627	33,112	31,809
営業管理費	19,623	17,633	17,687
一般管理費	50,234	45,711	46,110
合 計	107,485	96,456	95,606

(注)一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、平成23年度1,081百万円、平成24年度1,096百万円、平成25年度1,019百万円です。

リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めないも のを含む)	合 計
		平成23年度末	借入金	—	—	—	—	
	債券貸借取引 受入担保金	49,073	—	—	—	—	—	49,073
	リース債務	895	1,587	1,053	335	—	—	3,871
平成24年度末	借入金	—	—	—	—	—	85,000	85,000
	債券貸借取引 受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
	リース債務	902	1,347	791	23	—	—	3,064
平成25年度末	借入金	—	—	—	—	—	85,000	85,000
	債券貸借取引 受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
	リース債務	738	1,112	378	14	—	—	2,243

社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

		合 計						
		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
平成23年度	当期首現在高	68,036	63,377	4,138	15	—	441	62
	前期剰余金からの繰入	—	—	—	—	—	—	—
	利息による増加	64	60	3	0	—	0	0
	配当金支払による減少	5,571	4,988	499	14	—	59	9
	当期末現在高	62,529 (62,283)	58,444 (58,217)	3,640 (3,637)	6 (1)	— (—)	382 (382)	54 (44)
平成24年度	当期首現在高	62,529	58,444	3,640	6	—	382	54
	前期剰余金からの繰入	1,588	149	—	1,337	—	—	100
	利息による増加	59	56	3	0	—	0	0
	配当金支払による減少	6,284	4,277	520	1,343	—	51	92
	当期末現在高	57,892 (57,564)	54,366 (54,071)	3,122 (3,120)	12 (1)	— (—)	331 (329)	59 (42)
平成25年度	当期首現在高	57,892	54,366	3,122	12	—	331	59
	前期剰余金からの繰入	1,569	150	—	1,409	—	—	9
	利息による増加	55	52	2	0	—	0	0
	配当金支払による減少	6,510	4,732	473	1,240	—	48	16
	当期末現在高	53,006 (52,400)	49,836 (49,427)	2,652 (2,649)	181 (0)	— (—)	282 (281)	53 (40)

(注) () 内は、積立配当金額を表します。

6 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

①年度の資産の運用概況

35～36ページをご覧ください。

②ポートフォリオの推移

資産の構成（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	122,547	2.1	218,904	3.9	238,928	4.3
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	79,448	1.4	69,704	1.2	63,945	1.1
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	10	0.0	10	0.0	—	—
有価証券	4,042,069	68.7	4,041,381	71.9	4,053,883	72.4
公 社 債	3,044,170	51.7	3,003,983	53.4	3,074,892	54.9
株 式	257,124	4.4	262,341	4.7	233,652	4.2
外 国 証 券	642,998	10.9	693,051	12.3	680,922	12.2
公 社 債	391,812	6.7	445,768	7.9	466,198	8.3
株 式 等	251,185	4.3	247,282	4.4	214,723	3.8
その他の証券	97,775	1.7	82,004	1.5	64,416	1.2
貸付金	837,529	14.2	756,506	13.5	715,387	12.8
保険約款貸付	113,662	1.9	101,449	1.8	90,151	1.6
一般貸付	723,867	12.3	655,056	11.6	625,236	11.2
不動産	437,198	7.4	428,349	7.6	423,427	7.6
繰延税金資産	64,575	1.1	47,427	0.8	44,418	0.8
その他	305,309	5.2	64,738	1.2	59,808	1.1
貸倒引当金	△ 3,904	△ 0.1	△ 3,733	△ 0.1	△ 3,258	△ 0.1
一般勘定資産計	5,884,784	100.0	5,623,288	100.0	5,596,541	100.0
うち外貨建資産	187,782	3.2	239,771	4.3	285,907	5.1

資産の増減（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	△ 5,287	96,356	20,023
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	△ 7,207	△ 9,744	△ 5,758
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	△ 10
有価証券	140,433	△ 688	12,501
公 社 債	258,255	△ 40,186	70,908
株 式	△ 20,521	5,216	△ 28,689
外 国 証 券	△ 102,174	50,052	△ 12,129
公 社 債	△ 90,042	53,955	20,429
株 式 等	△ 12,131	△ 3,902	△ 32,559
その他の証券	4,873	△ 15,770	△ 17,588
貸付金	△ 59,797	△ 81,023	△ 41,118
保険約款貸付	△ 13,871	△ 12,212	△ 11,298
一般貸付	△ 45,925	△ 68,810	△ 29,820
不動産	△ 10,275	△ 8,848	△ 4,922
繰延税金資産	17,228	△ 17,147	△ 3,008
その他	234,300	△ 240,570	△ 4,929
貸倒引当金	△ 1,770	171	475
一般勘定資産計	307,624	△ 261,495	△ 26,747
うち外貨建資産	△ 52,674	51,988	46,136

運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	0.08	0.09	0.08
買 現 先 勘 定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	2.58	2.64	2.68
商品有価証券	—	—	—
金 銭 の 信 託	0.08	0.05	0.05
有 価 証 券	2.99	1.58	2.66
うち公社債	3.48	2.36	2.43
うち株式	3.45	△ 6.46	9.65
うち外国証券	1.45	1.73	1.17
貸 付 金	1.95	2.05	2.16
うち一般貸付	1.49	1.62	1.78
不 動 産	1.98	2.14	2.13
一 般 勘 定 計	2.56	1.57	2.38
うち海外投融資	1.46	1.57	1.23

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	155,857	195,240	152,063
買 現 先 勘 定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	83,476	75,065	66,427
商品有価証券	—	—	—
金 銭 の 信 託	10	10	5
有 価 証 券	3,997,998	4,048,598	4,111,362
うち公社債	2,841,781	2,988,238	3,033,026
うち株式	294,215	252,638	202,909
うち外国証券	760,851	733,423	810,290
貸 付 金	869,153	791,226	738,108
うち一般貸付	747,906	682,565	641,584
不 動 産	449,458	438,181	429,305
一 般 勘 定 計	5,666,563	5,654,056	5,608,054
うち海外投融資	800,113	761,225	835,182

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
利息および配当金等収入	115,490	113,061	117,431
商品有価証券運用益	—	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	21	—	—
有 価 証 券 売 却 益	63,304	29,374	46,136
有 価 証 券 償 還 益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為 替 差 益	—	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—	394
そ の 他 運 用 収 益	6,658	6,687	6,786
合 計	185,475	149,123	170,749

資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
支 払 利 息	2,374	2,342	2,314
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	15	—
有価証券売却損	14,244	38,063	18,034
有価証券評価損	353	2,308	130
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	5,221	1,814	1,129
為 替 差 損	185	163	513
貸倒引当金繰入額	1,805	734	—
投資損失引当金繰入額	137	—	—
貸 付 金 償 却	0	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,731	5,434	5,328
そ の 他 運 用 費 用	10,602	9,635	9,658
合 計	40,657	60,512	37,110

利息および配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
預 貯 金 利 息	1	2	1
有価証券利息・配当金	77,122	77,024	82,903
公社債利息	45,646	45,704	47,095
株式配当金	6,505	5,933	5,257
外国証券利息配当金	22,820	21,885	24,228
貸 付 金 利 息	18,792	16,977	15,592
不 動 産 賃 貸 料	17,215	16,822	16,458
そ の 他 共 計	115,490	113,061	117,431

[ご参考] 利息および配当金等収入の分析（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減	残高による増減	金利等による増減	純増減	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息および配当金等収入	742	△ 6,143	△ 5,400	△ 254	△ 2,174	△ 2,429	△ 919	5,289	4,369
うち 現 預 金	△ 0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 1
うち 有 価 証 券	2,287	△ 5,186	△ 2,899	976	△ 1,073	△ 97	1,194	4,685	5,879
うち 貸 付 金	△ 1,486	△ 214	△ 1,700	△ 1,684	△ 130	△ 1,815	△ 1,139	△ 245	△ 1,385
うち 不 動 産	△ 323	△ 271	△ 595	△ 431	39	△ 392	△ 340	△ 23	△ 364

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
国債等債券	53,406	25,044	27,164
株式等	8,238	2,774	18,609
外国証券	1,659	1,554	362
その他共計	63,304	29,374	46,136

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
国債等債券	107	158	393
株式等	2,124	28,187	3,864
外国証券	12,012	9,716	13,775
その他共計	14,244	38,063	18,034

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
国債等債券	—	—	—
株式等	353	2,243	130
外国証券	—	65	—
その他共計	353	2,308	130

有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
国債	2,421,713	59.9	2,366,644	58.6	2,382,132	58.8
地方債	95,513	2.4	92,867	2.3	74,827	1.8
社債	526,943	13.0	544,471	13.5	617,932	15.2
うち公社・公団債	129,715	3.2	174,578	4.3	265,037	6.5
株式	257,124	6.4	262,341	6.5	233,652	5.8
外国証券	642,998	15.9	693,051	17.1	680,922	16.8
公社債	391,812	9.7	445,768	11.0	466,198	11.5
株式等	251,185	6.2	247,282	6.1	214,723	5.3
その他の証券	97,775	2.4	82,004	2.0	64,416	1.6
合計	4,042,069	100.0	4,041,381	100.0	4,053,883	100.0

【ご参考】 預貯金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
振替貯金	7,670	8,000	7,498
預金	24,482	25,530	21,159
当座預金	1,774	1,642	1,421
普通預金	21,558	19,937	18,487
通知預金	—	1,500	—
定期預金	1,150	2,450	1,250
合計	32,153	33,530	28,657

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

〈平成 23 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	200,250	363,702	250,232	155,188	733,431	2,339,263	4,042,069
国 債	116,667	65,489	60,626	80,140	641,146	1,457,642	2,421,713
地 方 債	3,754	63,030	9,413	1,998	7,899	9,416	95,513
社 債	34,557	65,472	128,776	60,889	46,451	190,795	526,943
株 式						257,124	257,124
外 国 証 券	45,253	168,362	48,158	11,819	37,933	331,471	642,998
公 社 債	45,253	165,909	40,875	11,819	37,933	90,021	391,812
株 式 等	—	2,452	7,282	—	—	241,450	251,185
その他の証券	18	1,347	3,257	339	—	92,812	97,775
買入金銭債権	—	—	—	9,689	—	69,759	79,448
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	200,250	363,702	250,232	164,877	733,431	2,409,023	4,121,518

〈平成 24 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	216,725	377,860	201,670	153,844	538,016	2,553,262	4,041,381
国 債	89,827	53,626	119,552	83,628	358,291	1,661,717	2,366,644
地 方 債	30,352	40,695	3,382	3,065	5,956	9,415	92,867
社 債	16,659	144,712	67,471	52,057	66,945	196,625	544,471
株 式						262,341	262,341
外 国 証 券	79,885	135,126	10,889	15,092	103,846	348,209	693,051
公 社 債	77,430	135,126	2,411	15,092	103,846	111,861	445,768
株 式 等	2,455	—	8,478	—	—	236,348	247,282
その他の証券	—	3,699	375	—	2,977	74,952	82,004
買入金銭債権	—	—	—	9,996	—	59,708	69,704
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	216,725	377,860	201,670	163,840	538,016	2,612,970	4,111,085

〈平成 25 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	236,324	233,097	138,994	167,907	472,487	2,805,071	4,053,883
国 債	56,497	31,159	44,475	37,316	299,935	1,912,747	2,382,132
地 方 債	32,691	9,408	7,098	7,998	1,608	16,021	74,827
社 債	43,756	128,214	80,631	42,381	66,843	256,105	617,932
株 式						233,652	233,652
外 国 証 券	103,073	60,943	6,427	80,211	101,915	328,350	680,922
公 社 債	101,394	50,857	6,427	80,211	101,915	125,391	466,198
株 式 等	1,678	10,085	—	—	—	202,959	214,723
その他の証券	304	3,371	361	—	2,183	58,194	64,416
買入金銭債権	—	—	10,000	—	—	53,945	63,945
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	236,324	233,097	148,994	167,907	472,487	2,859,017	4,117,829

(注) 平成 23 年度末、平成 24 年度末、平成 25 年度末とも「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

[ご参考] 地域別地方債保有内訳（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
北 海 道	2,000	2,000	3,000
東 北	—	—	—
関 東	91,490	88,845	68,283
中 部	2,023	2,022	3,544
近 畿	—	—	—
中 国	—	—	—
四 国	—	—	—
九 州	—	—	—
合 計	95,513	92,867	74,827

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
公 社 債	1.73	1.74	1.69
外 国 公 社 債	2.72	2.68	2.67

業種別株式保有明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	21	0.0	23	0.0	28	0.0	
鉱 業	46	0.0	—	—	—	—	
建 設 業	2,016	0.8	1,765	0.7	2,129	0.9	
製 造 業	食 料 品	4,793	1.9	2,090	0.8	1,603	0.7
	織 維 製 品	736	0.3	9	0.0	10	0.0
	パ ル プ ・ 紙	486	0.2	67	0.0	85	0.0
	化 学	43,198	16.8	27,294	10.4	22,787	9.8
	医 薬 品	2,551	1.0	649	0.2	651	0.3
	石 油 ・ 石 炭 製 品	910	0.4	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	15,846	6.2	26,395	10.1	21,442	9.2
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	318	0.1	151	0.1	141	0.1
	鉄 鋼	8,079	3.1	5,018	1.9	1,291	0.6
	非 鉄 金 属	7,871	3.1	8,125	3.1	9,640	4.1
	金 属 製 品	847	0.3	783	0.3	359	0.2
	機 械	8,110	3.2	5,338	2.0	4,906	2.1
	電 気 機 器	35,389	13.8	37,292	14.2	39,862	17.1
輸 送 用 機 器	2,240	0.9	2,700	1.0	1,874	0.8	
精 密 機 器	365	0.1	365	0.1	5	0.0	
そ の 他 製 品	1,987	0.8	2,414	0.9	3,047	1.3	
電 気 ・ ガ ス 業	338	0.1	338	0.1	338	0.1	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	33,642	13.1	42,352	16.1	35,517	15.2
	海 運 業	431	0.2	1	0.0	3	0.0
	空 運 業	152	0.1	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	1,625	0.6	2,117	0.8	1,979	0.8
情 報 ・ 通 信 業	7,100	2.8	3,846	1.5	1,281	0.5	
商 業	卸 売 業	21,058	8.2	33,650	12.8	30,326	13.0
	小 売 業	2,698	1.0	1,714	0.7	1,824	0.8
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	38,630	15.0	41,317	15.7	38,079	16.3
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	6,632	2.6	7,452	2.8	6,542	2.8
	保 険 業	1,386	0.5	197	0.1	197	0.1
	そ の 他 金 融 業	2,802	1.1	4,866	1.9	3,635	1.6
不 動 産 業	1,210	0.5	1,208	0.5	1,261	0.5	
サ ー ビ ス 業	3,597	1.4	2,792	1.1	2,795	1.2	
合 計	257,124	100.0	262,341	100.0	233,652	100.0	

貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
保 険 約 款 貸 付	113,662	101,449	90,151
契 約 者 貸 付	104,161	93,176	82,824
保 険 料 振 替 貸 付	9,500	8,272	7,326
一 般 貸 付 （うち非居住者貸付）	723,867 (32,000)	655,056 (29,000)	625,236 (23,000)
企 業 貸 付 （うち国内企業向け）	709,662 (677,662)	644,344 (615,344)	617,112 (594,112)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,634	1,347	1,099
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	198	132	88
住 宅 口 ー ン	1,577	1,224	970
消 費 者 口 ー ン	10,610	7,877	5,866
そ の 他	184	129	98
合 計	837,529	756,506	715,387

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めない) (ものを含まない)	合 計
平成 23 年度末							
変 動 金 利	15,533	35,893	19,316	5,364	86	38	76,233
固 定 金 利	120,470	140,605	168,536	79,207	75,317	63,495	647,633
一 般 貸 付 計	136,003	176,499	187,853	84,572	75,403	63,534	723,867
平成 24 年度末							
変 動 金 利	31,395	28,652	1,423	5,103	19	10,013	76,609
固 定 金 利	82,616	180,847	130,208	87,225	56,843	40,705	578,447
一 般 貸 付 計	114,012	209,500	131,632	92,329	56,863	50,718	655,056
平成 25 年度末							
変 動 金 利	4,871	22,354	7,019	828	4	10,002	45,080
固 定 金 利	81,502	194,756	99,188	97,353	48,098	59,255	580,155
一 般 貸 付 計	86,374	217,110	106,207	98,182	48,102	69,258	625,236

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末		
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率	
大 企 業	貸付先数	124	74.7	117	75.0	105	76.1
	金 額	606,043	89.4	550,059	89.4	533,474	89.8
中 堅 企 業	貸付先数	4	2.4	3	1.9	2	1.4
	金 額	1,983	0.3	2,850	0.5	2,850	0.5
中 小 企 業	貸付先数	38	22.9	36	23.1	31	22.5
	金 額	69,635	10.3	62,434	10.1	57,788	9.7
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	166	100.0	156	100.0	138	100.0
	金 額	677,662	100.0	615,344	100.0	594,112	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下の通りです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

〈業種の区分〉

業 種	①右の②～④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300 名超	資本金 10 億円以上	従業員 50 名超	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超	資本金 10 億円以上
中 堅 企 業	かつ	資本金 3 億円超 10 億円未満	かつ	資本金 5 千万円超 10 億円未満	かつ	資本金 5 千万円超 10 億円未満	かつ	資本金 1 億円超 10 億円未満
中 小 企 業		資本金 3 億円以下又は 常用する従業員 300 人以下		資本金 5 千万円以下又は 常用する従業員 50 人以下		資本金 5 千万円以下又は 常用する従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は 常用する従業員 100 人以下

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	182,541	25.2	171,353	26.2	139,863	22.4
食 料	2,960	0.4	2,360	0.4	2,620	0.4
織 維	7,660	1.1	6,800	1.0	6,000	1.0
木 材・木 製 品	—	—	—	—	—	—
パ ル プ ・ 紙	18,528	2.6	17,424	2.7	11,420	1.8
印 刷	2,520	0.3	2,527	0.4	2,318	0.4
化 学	23,094	3.2	20,633	3.1	15,401	2.5
石 油 ・ 石 炭	5,000	0.7	5,000	0.8	5,800	0.9
窯 業 ・ 土 石	524	0.1	340	0.1	306	0.0
鉄 鋼	23,000	3.2	21,000	3.2	16,000	2.6
非 鉄 金 属	45,788	6.3	43,737	6.7	40,884	6.5
金 属 製 品	—	—	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	9,711	1.3	7,387	1.1	7,211	1.2
電 気 機 械	25,749	3.6	26,882	4.1	20,520	3.3
輸 送 用 機 械	8,763	1.2	8,126	1.2	6,852	1.1
そ の 他 の 製 造 業	9,241	1.3	9,135	1.4	4,530	0.7
農 業 、 林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	6,008	0.8	5,880	0.9	5,454	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	27,507	3.8	26,466	4.0	25,678	4.1
情 報 通 信 業	9,043	1.2	8,498	1.3	8,950	1.4
運 輸 業、郵 便 業	71,415	9.9	58,090	8.9	63,647	10.2
卸 売 業	131,429	18.2	125,839	19.2	113,458	18.1
小 売 業	3,174	0.4	2,231	0.3	2,626	0.4
金 融 業、保 険 業	146,620	20.3	137,958	21.1	165,508	26.5
不 動 産 業	17,983	2.5	18,163	2.8	21,707	3.5
物 品 賃 貸 業	73,117	10.1	51,705	7.9	37,793	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	41	0.0	39	0.0	36	0.0
飲 食 業	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	9,324	1.3	9,356	1.4	9,304	1.5
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,472	0.2	1,371	0.2	1,370	0.2
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	12,187	1.7	9,102	1.4	6,837	1.1
合 計	691,867	95.6	626,056	95.6	602,236	96.3
海 外 向 け	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業（等）	32,000	4.4	29,000	4.4	23,000	3.7
合 計	32,000	4.4	29,000	4.4	23,000	3.7
一 般 貸 付 計	723,867	100.0	655,056	100.0	625,236	100.0

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	70,618	13.3	65,753	13.7	65,944	15.4
運 転 資 金	461,895	86.7	412,854	86.3	363,617	84.6

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 海 道	1,196	0.2	1,118	0.2	1,052	0.2
東 北	9,648	1.4	9,524	1.5	9,434	1.6
関 東	535,567	78.8	484,381	78.5	480,559	80.7
中 部	23,774	3.5	22,177	3.6	20,619	3.5
近 畿	95,887	14.1	85,654	13.9	70,861	11.9
中 国	2,579	0.4	3,345	0.5	2,319	0.4
四 国	1,754	0.3	1,519	0.2	1,320	0.2
九 州	9,270	1.4	9,232	1.5	9,230	1.6
合 計	679,679	100.0	616,953	100.0	595,398	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	5,930	0.8	4,987	0.8	4,835	0.8
有価証券担保貸付	2,281	0.3	2,900	0.4	3,382	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	3,648	0.5	2,086	0.3	1,452	0.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保 証 貸 付	15,309	2.1	9,946	1.5	12,940	2.1
信 用 貸 付	690,439	95.4	631,020	96.3	600,622	96.1
そ の 他	12,187	1.7	9,102	1.4	6,837	1.1
一 般 貸 付 計	723,867	100.0	655,056	100.0	625,236	100.0
うち劣後特約付貸付	80,500	11.1	81,300	12.4	86,228	13.8

有形固定資産明細表（一般勘定）

(1) 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成 23 年度	土 地	257,065	49	4,989	—	252,124	—
	(うち減損)			(2,571)			
	建 物	189,627	7,232	2,783	9,140	184,934	240,996
	(うち減損)			(1,935)			
	リース資産	1,213	3,231	0	562	3,881	1,110
	建設仮勘定	781	2,502	3,145	—	138	—
その他の有形固定資産	3,104	460	34	671	2,858	10,616	
合 計	451,791	13,475	10,954	10,374	443,937	252,724	36.3%
うち賃貸等不動産	289,157	10,805	11,952	5,717	282,293	144,780	33.9%
平成 24 年度	土 地	252,124	—	3,100	—	249,024	—
	(うち減損)			(1,934)			
	建 物	184,934	5,427	2,549	8,642	179,170	246,531
	(うち減損)			(2,117)			
	リース資産	3,881	97	—	905	3,074	2,015
	建設仮勘定	138	1,486	1,470	—	154	—
その他の有形固定資産	2,858	414	43	506	2,721	10,270	
合 計	443,937	7,426	7,164	10,054	434,145	258,817	37.3%
うち賃貸等不動産	282,293	7,176	6,825	5,423	277,221	148,818	34.9%
平成 25 年度	土 地	249,024	—	2,335	—	246,689	—
	(うち減損)			(861)			
	建 物	179,170	6,749	1,678	8,444	175,797	251,858
	(うち減損)			(890)			
	リース資産	3,074	93	74	839	2,253	2,363
	建設仮勘定	154	2,063	1,277	—	940	—
その他の有形固定資産	2,721	457	40	422	2,716	9,521	
合 計	434,145	9,363	5,405	9,706	428,397	263,743	38.1%
うち賃貸等不動産	277,221	8,207	6,351	5,315	273,762	151,865	35.7%

(注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

2. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」および「当期減少額」には、用途変更による増加額・減少額を含んでいます。

(2) 不動産残高および賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
不 動 産 残 高	437,198	428,349	423,427
営 業 用	155,757	151,649	150,017
賃 貸 用	281,441	276,700	273,409
賃貸用ビル保有数	232 棟	227 棟	217 棟

固定資産等処分益明細表

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
有 形 固 定 資 産	898	296	929
土 地	389	178	577
建 物	509	117	351
リース資産	—	—	—
そ の 他	—	—	0
無 形 固 定 資 産	—	2	—
そ の 他	—	—	30
合 計	898	298	960
うち賃貸等不動産	898	217	928

固定資産等処分損明細表

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
有 形 固 定 資 産	610	510	632
土 地	275	141	285
建 物	300	325	306
リース資産	—	—	—
そ の 他	33	43	40
無 形 固 定 資 産	—	—	—
そ の 他	57	96	82
合 計	668	607	715
うち賃貸等不動産	400	236	349

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
平成23年度	有形固定資産	259,436	5,725	144,995	114,440	55.9%
	建物	259,372	5,723	144,940	114,432	55.9%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	63	2	54	8	86.7%
	無形固定資産	10,717	—	—	10,717	—
	その他	114	6	62	52	54.2%
合計	270,268	5,731	145,057	125,210	53.7%	
平成24年度	有形固定資産	259,760	5,425	148,928	110,832	57.3%
	建物	259,672	5,422	148,871	110,801	57.3%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	88	3	57	30	65.2%
	無形固定資産	10,652	—	—	10,652	—
	その他	99	9	55	44	55.8%
合計	270,513	5,434	148,984	121,528	55.1%	
平成25年度	有形固定資産	261,085	5,319	152,052	109,032	58.2%
	建物	260,996	5,314	151,989	109,006	58.2%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	88	5	63	25	70.9%
	無形固定資産	10,652	—	—	10,652	—
	その他	99	8	63	35	64.5%
合計	271,836	5,328	152,116	119,720	56.0%	

海外投融資の状況（一般勘定）

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

（単位：百万円、%）

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公社債	145,631	21.5	191,152	26.3	211,387	29.9
株式	17	0.0	18	0.0	20	0.0
現預金・その他	38,873	5.7	35,243	4.9	36,987	5.2
小計	184,522	27.2	226,414	31.2	248,394	35.1

② 円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、%）

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—

③ 円貨建資産

（単位：百万円、%）

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	32,000	4.7	29,000	4.0	23,000	3.2
公社債（円建外債）・その他	461,455	68.1	470,188	64.8	436,405	61.7
小計	493,455	72.8	499,188	68.8	459,405	64.9

④ 合計

（単位：百万円、%）

区分	平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
海外投融資	677,977	100.0	725,603	100.0	707,800	100.0
うち海外不動産	—	—	—	—	—	—

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末							平成 24 年度末							平成 25 年度末									
	外国証券		公社債		株式等		非居住者 貸付	外国証券		公社債		株式等		非居住者 貸付	外国証券		公社債		株式等		非居住者 貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率		金額	占率	金額	占率	金額	占率		金額	占率	金額	占率	金額	占率		金額	占率	
北 米	180,986	28.1	167,852	26.1	13,133	2.0	-	-	152,949	22.1	152,941	22.1	7	0.0	-	-	125,259	18.4	125,251	18.4	8	0.0	-	-
ヨーロッパ	157,381	24.5	156,882	24.4	498	0.1	9,000	28.1	210,045	30.3	209,348	30.2	697	0.1	9,000	31.0	229,623	33.7	228,756	33.6	866	0.1	9,000	39.1
オセアニア	6,979	1.1	6,979	1.1	-	-	-	-	5,657	0.8	5,657	0.8	-	-	-	-	6,181	0.9	6,181	0.9	-	-	-	-
ア ジ ア	19	0.0	-	-	19	0.0	-	-	2,531	0.4	2,511	0.4	19	0.0	-	-	3,521	0.5	3,501	0.5	20	0.0	-	-
中南米	292,530	45.5	54,996	8.6	237,533	36.9	23,000	71.9	306,741	44.3	60,182	8.7	246,558	35.6	20,000	69.0	291,220	42.8	77,391	11.4	213,828	31.4	14,000	60.9
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	5,101	0.8	5,101	0.8	-	-	-	-	15,126	2.2	15,126	2.2	-	-	-	-	25,115	3.7	25,115	3.7	-	-	-	-
合 計	642,998	100.0	391,812	60.9	251,185	39.1	32,000	100.0	693,051	100.0	445,768	64.3	247,282	35.7	29,000	100.0	680,922	100.0	466,198	68.5	214,723	31.5	23,000	100.0

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	138,040	74.8	138,054	61.0	144,136	58.0
ユ ー ロ	35,832	19.4	71,058	31.4	93,041	37.5
そ の 他	10,649	5.8	17,301	7.6	11,216	4.5
合 計	184,522	100.0	226,414	100.0	248,394	100.0

公共関係投融资の概況（新規引受額・貸出額、一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
公 共 債	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	公 社 ・ 公 団 債	1,139	1,233	1,014
	小 計	1,139	1,233	1,014
貸 付	政府関係機関	1,296	1,106	954
	公共団体・公企業	-	-	-
	小 計	1,296	1,106	954
合 計	2,435	2,339	1,968	

ローン金利

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 〈長期プライムレート〉	平成 26 年 1 月 10 日実施	平成 26 年 2 月 12 日実施	平成 26 年 3 月 11 日実施
	年 1.25%	年 1.20%	年 1.20%

その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	
平成 23 年度	繰延資産	501	56	0	409	147
	その他	4,886	21	936	-	3,970
	合計	5,388	77	937	409	4,118
平成 24 年度	繰延資産	311	4	1	187	128
	その他	3,970	1	3,381	-	590
	合計	4,282	6	3,383	187	719
平成 25 年度	繰延資産	301	4	1	195	108
	その他	590	1	78	-	514
	合計	891	5	79	195	622

7 有価証券等の時価情報（一般勘定）

有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末						平成 24 年度末						平成 25 年度末					
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益					
			差益	差損				差益	差損				差益	差損				
満期保有目的の債券	452,474	464,571	12,097	16,578	△ 4,481	431,387	457,776	26,388	27,840	△ 1,452	487,299	512,623	25,323	25,855	△ 531			
責任準備金対応債券	2,331,246	2,378,665	47,419	62,422	△ 15,003	2,470,280	2,639,440	169,160	172,614	△ 3,453	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△ 2,400			
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他有価証券	1,198,706	1,144,812	△ 53,893	28,947	△ 82,841	986,379	1,017,303	30,923	75,477	△ 44,554	748,515	804,218	55,702	77,695	△ 21,993			
公 社 債	526,155	528,305	2,149	2,654	△ 505	365,127	372,806	7,678	7,805	△ 126	215,680	219,971	4,291	4,615	△ 324			
株 式	270,342	238,694	△ 31,647	22,677	△ 54,325	211,174	244,782	33,607	61,226	△ 27,619	161,811	216,269	54,458	67,101	△ 12,642			
外 国 証 券	293,246	270,348	△ 22,898	1,751	△ 24,649	321,513	307,713	△ 13,799	2,286	△ 16,085	299,578	293,560	△ 6,018	2,869	△ 8,887			
公 社 債	205,314	193,716	△ 11,598	1,306	△ 12,904	240,370	234,985	△ 5,384	1,990	△ 7,374	217,202	215,391	△ 1,810	2,099	△ 3,910			
株 式 等	87,931	76,631	△ 11,300	444	△ 11,744	81,142	72,728	△ 8,414	296	△ 8,711	82,376	78,168	△ 4,207	770	△ 4,977			
その他の証券	98,962	97,775	△ 1,186	1,863	△ 3,050	78,563	82,004	3,441	4,159	△ 718	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138			
買入金銭債権	10,000	9,689	△ 311	-	△ 311	10,000	9,996	△ 4	-	△ 4	10,000	10,000	-	-	-			
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
合 計	3,982,427	3,988,050	5,622	107,948	△ 102,325	3,888,047	4,114,519	226,472	275,933	△ 49,460	3,908,188	4,129,126	220,937	245,862	△ 24,924			
公 社 債	3,042,020	3,097,460	55,439	71,588	△ 16,148	2,996,305	3,183,547	187,242	191,274	△ 4,032	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△ 2,727			
株 式	270,342	238,694	△ 31,647	22,677	△ 54,325	211,174	244,782	33,607	61,226	△ 27,619	161,811	216,269	54,458	67,101	△ 12,642			
外 国 証 券	491,342	470,897	△ 20,445	8,038	△ 28,484	532,295	530,042	△ 2,252	14,833	△ 17,086	550,385	555,850	5,464	14,875	△ 9,410			
公 社 債	403,410	394,265	△ 9,145	7,594	△ 16,739	451,152	457,314	6,161	14,537	△ 8,375	468,009	477,681	9,672	14,105	△ 4,432			
株 式 等	87,931	76,631	△ 11,300	444	△ 11,744	81,142	72,728	△ 8,414	296	△ 8,711	82,376	78,168	△ 4,207	770	△ 4,977			
その他の証券	98,962	97,775	△ 1,186	1,863	△ 3,050	78,563	82,004	3,441	4,159	△ 718	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138			
買入金銭債権	79,759	83,222	3,462	3,780	△ 317	69,708	74,142	4,434	4,438	△ 4	63,945	67,556	3,611	3,616	△ 5			
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	5,443	5,043	5,093
その他有価証券	187,544	187,073	148,846
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,987	12,516	12,289
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	174,557	174,557	136,557
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	192,987	192,116	153,939

【ご参考】 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益				
			差益	差損			差益	差損			差益	差損			
満期保有目的の債券	452,474	464,571	12,097	16,578	△ 4,481	431,387	457,776	26,388	27,840	△ 1,452	487,299	512,623	25,323	25,855	△ 531
責任準備金対応債券	2,331,246	2,378,665	47,419	62,422	△ 15,003	2,470,280	2,639,440	169,160	172,614	△ 3,453	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△ 2,400
子会社・関連会社株式	5,443	5,443	-	-	-	5,043	5,043	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,386,250	1,332,353	△ 53,897	28,947	△ 82,844	1,173,452	1,204,374	30,921	75,477	△ 44,556	897,361	953,062	55,700	77,695	△ 21,994
公 社 債	526,155	528,305	2,149	2,654	△ 505	365,127	372,806	7,678	7,805	△ 126	215,680	219,971	4,291	4,615	△ 324
株 式	283,329	251,681	△ 31,647	22,677	△ 54,325	223,691	257,298	33,607	61,226	△ 27,619	174,100	228,559	54,458	67,101	△ 12,642
外 国 証 券	467,803	444,901	△ 22,901	1,751	△ 24,652	496,070	482,268	△ 13,801	2,286	△ 16,088	436,135	430,115	△ 6,020	2,869	△ 8,889
公 社 債	205,314	193,716	△ 11,598	1,306	△ 12,904	240,370	234,985	△ 5,384	1,990	△ 7,374	217,202	215,391	△ 1,810	2,099	△ 3,910
株 式 等	262,488	251,185	△ 11,303	444	△ 11,748	255,699	247,282	△ 8,417	296	△ 8,713	218,933	214,723	△ 4,209	770	△ 4,979
その他の証券	98,962	97,775	△ 1,186	1,863	△ 3,050	78,563	82,004	3,441	4,159	△ 718	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138
買入金銭債権	10,000	9,689	△ 311	-	△ 311	10,000	9,996	△ 4	-	△ 4	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,175,415	4,181,034	5,619	107,948	△ 102,329	4,080,164	4,306,634	226,469	275,933	△ 49,463	4,062,128	4,283,064	220,935	245,862	△ 24,926
公 社 債	3,042,020	3,097,460	55,439	71,588	△ 16,148	2,996,305	3,183,547	187,242	191,274	△ 4,032	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△ 2,727
株 式	288,772	257,124	△ 31,647	22,677	△ 54,325	228,734	262,341	33,607	61,226	△ 27,619	179,193	233,652	54,458	67,101	△ 12,642
外 国 証 券	665,899	645,451	△ 20,448	8,038	△ 28,487	706,852	704,597	△ 2,255	14,833	△ 17,089	686,942	692,405	5,463	14,875	△ 9,412
公 社 債	403,410	394,265	△ 9,145	7,594	△ 16,739	451,152	457,314	6,161	14,537	△ 8,375	468,009	477,681	9,672	14,105	△ 4,432
株 式 等	262,488	251,185	△ 11,303	444	△ 11,748	255,699	247,282	△ 8,417	296	△ 8,713	218,933	214,723	△ 4,209	770	△ 4,979
その他の証券	98,962	97,775	△ 1,186	1,863	△ 3,050	78,563	82,004	3,441	4,159	△ 718	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138
買入金銭債権	79,759	83,222	3,462	3,780	△ 317	69,708	74,142	4,434	4,438	△ 4	63,945	67,556	3,611	3,616	△ 5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時価	差 損 益				
			差益	差損			差益	差損			差益	差損			
金 銭 の 信 託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益				
			差益	差損			差益	差損			差益	差損			
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-

不動産（土地）の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末			平成 24 年度末			平成 25 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	264,517	222,309	△ 42,207	261,333	219,564	△ 41,769	258,998	222,269	△ 36,729

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（一般勘定）

（単位：百万円）

平成 23 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	5	△ 8,012	—	—	—	△ 8,007
ヘッジ会計非適用分	—	—	△ 1,292	—	—	△ 1,292
合 計	5	△ 8,012	△ 1,292	—	—	△ 9,299

(注) 平成 23 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 8,012 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成 24 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 4,396	—	—	—	△ 4,396
ヘッジ会計非適用分	—	—	△ 278	—	—	△ 278
合 計	—	△ 4,396	△ 278	—	—	△ 4,675

(注) 平成 24 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 4,396 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成 25 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,535	—	—	—	△ 3,535
ヘッジ会計非適用分	—	△ 0	△ 15	—	—	△ 15
合 計	—	△ 3,535	△ 15	—	—	△ 3,551

(注) 平成 25 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 3,535 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成 23 年度末			平成 24 年度末			平成 25 年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	契約額等	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超	
店	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コ ー ル	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—
	プ ッ ト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—
	コ ー ル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プ ッ ト	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—
頭	金利スワップ	2,500	—	5	5	—	—	—	—	—	—
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	(-)	—	—	(-)	—	—	(-)	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				5			-				-

(注) スワップ取引の差損益欄には時価を記載しています。

③通貨関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益			
											うち1年超	うち1年超	うち1年超
店頭	通貨先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売	158,567	-	△ 8,012	△ 8,012	207,750	-	△ 4,396	△ 4,396	254,882	-	△ 3,535	△ 3,535
	うち米ドル	126,881	-	△ 5,174	△ 5,174	131,877	-	△ 2,601	△ 2,601	157,284	-	△ 955	△ 955
	うち豪ドル	-	-	-	-	8,992	-	60	60	10,487	-	△ 280	△ 280
	うちユーロ	31,686	-	△ 2,838	△ 2,838	66,880	-	△ 1,855	△ 1,855	87,111	-	△ 2,299	△ 2,299
	買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△ 8,012				△ 4,396				△ 3,535	

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

④株式関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末					
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益			
											うち1年超	うち1年超	うち1年超
店頭	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	プット	249,983 (1,295)	-	3	△ 1,292	149,985 (278)	-	0	△ 278	50,000 (15)	-	-	△ 15
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	(-)	-	-	
	買	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	(-)	-	-	
	合計				△ 1,292				△ 278				△ 15

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（一般勘定）

平成25年度末、平成24年度末、平成23年度末とも保有はありません。

〔ご参考〕 金利スワップ残存期間別残高（一般勘定）

〈平成 23 年度末〉

(単位：百万円、%)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
受取側固定スワップ想定元本	2,500	—	—	—	—	—	2,500
平均受取固定金利	1.14	—	—	—	—	—	1.14
平均支払変動金利	0.01	—	—	—	—	—	0.01
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,500	—	—	—	—	—	2,500

〈平成 24 年度末〉

(単位：百万円、%)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

〈平成 25 年度末〉

(単位：百万円、%)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

8 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	25,783	27,756	29,822
個人変額年金保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—
特別勘定計	25,783	27,756	29,822

2. 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用経過について

変額保険の資産運用にあたっては、長期に安定した収益の確保を基本方針とし、国内公社債、国内株式、外国公社債、外国株式などへの分散投資を行っています。

平成 26 年 3 月末の資産残高は 298 億円で、資産別には現預金・コールローン 4.1%、国内公社債 29.9%、国内株式 32.6%、外国公社債 10.8%、外国株式 20.7%、その他 1.9%に配分しています。

当期は、①期初、日銀が「量的・質的金融緩和」を導入したこと、② 10 月中旬、次期 FRB（米連邦準備制度理事会）議長にイエレン副議長が指名されたこと、などを受けて円安が進み内外株式が大幅に上昇したことから、インデックス利回りは + 15.11%と大きく上昇する結果となりました。

【市況概況】

期初、日銀が「量的・質的金融緩和」を導入したことをきっかけに大幅な円安ドル高が進行し国内株式が急騰する展開となりましたが、5 月中旬、バーナンキ FRB 議長が QE3（量的金融緩和第 3 弾）を年内にも縮小する可能性を示唆したことをきっかけに世界的にリスクを回避する動きが強まった

ことから、大幅な円安は巻き戻され、国内株式は急落しました。その後 10 月まで、ドル円・国内株式とも調整局面が続きました。

しかし、10 月中旬、オバマ米大統領が次期 FRB 議長にイエレン副議長を指名したことが好感されたことなどから、内外株式は上昇トレンドに入り、為替市場においても円安ドル高が進む展開となりました。

年明け以降は、寒波の影響による米国経済指標の悪化やウクライナ情勢を巡り米欧とロシアとの間で緊張が高まったことなどを受けて、リスクを回避する動きが強まりました。

【運用概況】

国内株式は、4 月～5 月中旬にかけての急騰局面では断続的に売却することによりウェイトを引き下げた後、大きく下落したことを受けて徐々にウェイトを引き上げていきました。一方、国内債券は年度を通じてウェイトを抑制しました。外国株式・外国債券は、年度を通じて概ね年度計画比中立になるように調整を行いました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	90	520	37	241	23	136
変額保険（終身型）	17,320	118,829	16,938	116,282	16,480	112,618
合 計	17,410	119,350	16,975	116,524	16,503	112,755

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	520	2.0	575	2.1	1,214	4.1
有 価 証 券	24,564	95.3	26,563	95.7	28,049	94.1
公 社 債	9,122	35.4	8,612	31.0	8,922	29.9
株 式	8,265	32.1	9,601	34.6	9,727	32.6
外 国 証 券	7,176	27.8	8,349	30.1	9,399	31.5
公 社 債	2,584	10.0	2,951	10.6	3,217	10.8
株 式 等	4,592	17.8	5,398	19.5	6,181	20.7
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	698	2.7	616	2.2	558	1.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	25,783	100.0	27,756	100.0	29,822	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	596	582	613
有価証券売却益	1,201	1,682	3,941
有価証券償還益	—	0	—
有価証券評価益	3,795	4,932	3,852
為替差益	11	12	29
金融派生商品収益	—	—	—
その他の収益	1	1	1
有価証券売却損	1,897	1,282	714
有価証券償還損	33	23	24
有価証券評価損	3,264	2,112	3,588
為替差損	19	12	28
金融派生商品費用	—	—	—
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	390	3,780	4,082

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	24,564	531	26,563	2,820	28,049	264

② 金銭の信託の時価情報

平成 25 年度末、平成 24 年度末、平成 23 年度末の保有はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連 平成 25 年度末、平成 24 年度末、平成 23 年度末の保有はありません。

4. 個人変額年金保険の状況

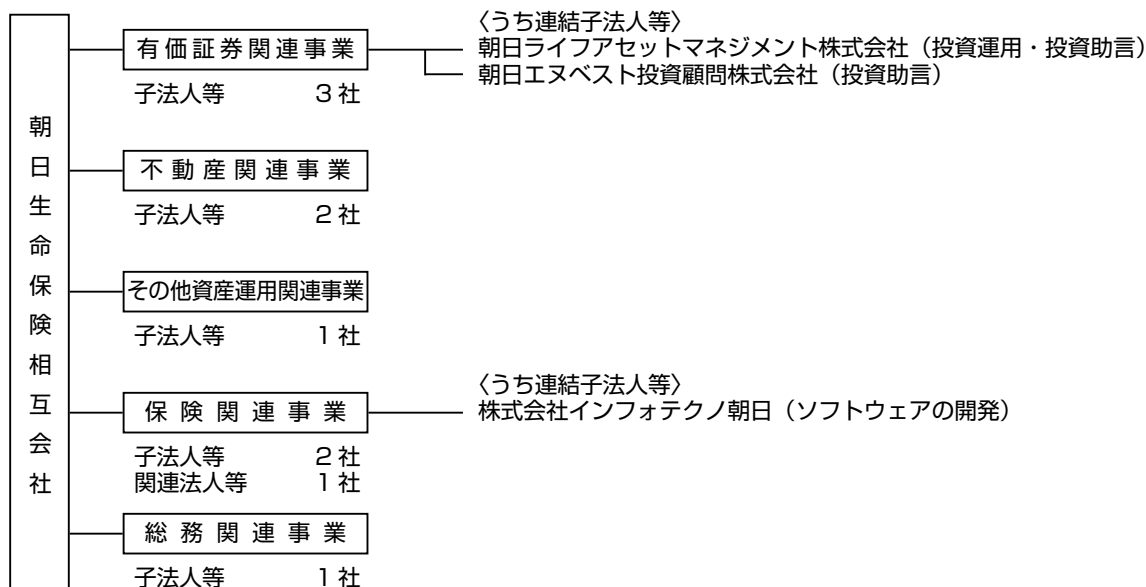
個人変額年金保険については、実績はありません。

※個人変額保険については、別途、閲覧資料「変額保険の現況」を作成し、本社・統括支社・支社に備え置いています。

9 保険会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況（平成26年3月末現在）

(1) 主要な事業の内容および組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立 年月日	総株主又は総出資者の 議決権に占める当社 の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議 決権に占める当社子会社 等の保有議決権の割合
(株)インフォテクノ朝日	東京都多摩市鶴牧 1-23	50	ソフトウェアの開発	昭和 58. 4. 1	100.0%	—%
朝日ライフアセットマネジメント(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	3,000	投資運用・投資助言	昭和 60. 7. 6	100.0	—
朝日エヌベスト投資顧問(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	50	投資助言	平成 11. 6. 9	0.0	51.0

2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業およびそれに付随するシステム開発や資産運用関連等の事業を営んでおり、朝日生命グループとして生産効率向上に向けて取組んでいます。

当社の平成25年度の連結財務諸表における連結子法人等数は3社（国内子法人等3社）であります。当年度の経常収益は6,906億円、経常利益は532億円、当期純剰余は500億円となりました。また総資産額は5兆6,281億円となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	764,163	775,292	728,549	670,552	690,667
経常利益	37,400	49,480	43,863	12,111	53,270
当期純剰余	33,257	43,943	7,155	12,984	50,033
包括利益	—	1,144	5,590	84,130	70,065

項目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
総資産	5,667,700	5,603,214	5,909,862	5,650,834	5,628,106
ソルベンシー・マージン比率	—	—	433.3%	503.8%	573.3%

(3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)				
現金および預貯金		35,977	37,651	33,563
コールローン		90,000	185,000	210,000
買入金銭債権		79,448	69,704	63,945
金銭の信託		20	20	10
有価証券		4,063,066	4,064,561	4,078,348
貸付金		837,529	756,506	715,387
有形固定資産		443,993	434,207	428,463
土地		252,124	249,024	246,689
建物		184,956	179,190	175,814
リース資産		3,881	3,074	2,253
建設仮勘定		138	154	940
その他の有形固定資産		2,891	2,764	2,764
無形固定資産		28,720	27,567	26,232
ソフトウェア		14,961	13,514	12,594
その他の無形固定資産		13,759	14,053	13,637
再保険		7	10	15
その他の資産		270,078	31,569	28,818
繰延税金資産		64,870	47,723	46,542
支払承諾見返		54	44	38
貸倒引当金		△ 3,904	△ 3,733	△ 3,258
資産の部合計		5,909,862	5,650,834	5,628,106
(負債の部)				
保険契約準備金		5,211,033	5,172,083	5,088,165
支払準備金		33,323	32,809	32,192
責任準備金		5,115,181	5,081,380	5,002,966
社員配当準備金		62,529	57,892	53,006
再保険借		15	51	25
その他の負債		413,993	125,149	121,815
退職給付引当金		41,005	41,101	—
退職給付に係る負債		—	—	47,647
価格変動準備金		50,530	41,130	42,630
再評価に係る繰延税金負債		22,177	21,591	21,128
支払承諾		54	44	38
負債の部合計		5,738,810	5,401,151	5,321,451
(純資産の部)				
基金		166,000	166,000	166,000
再評価積立金		281	281	281
連結剰余金		96,779	105,195	147,222
基金等合計		263,061	271,477	313,504
その他有価証券評価差額金		△ 47,024	24,097	44,095
土地再評価差額金		△ 45,044	△ 45,957	△ 46,921
退職給付に係る調整累計額		—	—	△ 4,097
その他の包括利益累計額合計		△ 92,068	△ 21,860	△ 6,924
少数株主持分		59	65	75
純資産の部合計		171,052	249,682	306,655
負債および純資産の部合計		5,909,862	5,650,834	5,628,106

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度		
	平成 23 年度 (平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで)	平成 24 年度 (平成24年 4 月 1 日から 平成25年 3 月31日まで)	平成 25 年度 (平成25年 4 月 1 日から 平成26年 3 月31日まで)
経 常 収 益	728,549	670,552	690,667
保 険 料 等 収 入	505,669	460,383	411,466
資 産 運 用 収 益	185,801	152,844	174,670
利息および配当金等収入	115,453	113,027	117,294
売買目的有価証券運用益	21	—	—
有 価 証 券 売 却 益	63,304	29,374	46,136
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—	394
そ の 他 運 用 収 益	6,631	6,661	6,761
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	390	3,780	4,082
そ の 他 経 常 収 益	37,078	57,324	104,530
経 常 費 用	684,685	658,440	637,396
保 険 金 等 支 払 金	491,246	461,149	464,510
保 険 金	159,294	147,740	152,785
年 金	91,929	98,575	106,416
給 付 金	89,520	88,912	84,764
解 約 返 戻 金	140,345	117,812	112,688
そ の 他 返 戻 金 等	10,156	8,108	7,854
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	3,604	59	55
責 任 準 備 金 繰 入 額	3,539	—	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	64	59	55
資 産 運 用 費 用	40,535	60,512	37,112
支 払 利 息	2,374	2,342	2,314
売買目的有価証券運用損	—	15	—
有 価 証 券 売 却 損	14,245	38,063	18,034
有 価 証 券 評 価 損	366	2,308	130
金 融 派 生 商 品 費 用	5,221	1,814	1,129
為 替 差 損	186	163	515
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,805	734	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	5,731	5,434	5,328
そ の 他 運 用 費 用	10,602	9,635	9,658
事 業 費	110,615	99,553	99,208
そ の 他 経 常 費 用	38,683	37,165	36,510
経 常 利 益	43,863	12,111	53,270
特 別 利 益	1,648	9,698	960
固 定 資 産 等 処 分 益	898	298	960
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—	9,400	—
そ の 他 特 別 利 益	750	—	—
特 別 損 失	53,947	5,546	3,969
固 定 資 産 等 処 分 損	672	608	717
減 損 損 失	4,507	4,142	1,752
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	45,000	—	1,500
そ の 他 特 別 損 失	3,768	795	—
税金等調整前当期純剰余(△は税金等調整前当期純損失)	△ 8,434	16,263	50,261
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	259	390	2,441
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,868	2,864	△ 2,247
法 人 税 等 合 計	△ 15,609	3,254	193
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余	7,174	13,008	50,068
少 数 株 主 利 益	18	24	34
当 期 純 剰 余	7,155	12,984	50,033

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
		(平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月 31 日まで)	(平成24年 4 月 1 日から 平成25年 3 月 31 日まで)	(平成25年 4 月 1 日から 平成26年 3 月 31 日まで)
少数株主損益調整前当期純剰余		7,174	13,008	50,068
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 1,584	71,121	19,997
その他有価証券評価差額金		△ 5,564	71,121	19,997
土地再評価差額金		3,980	—	—
包 括 利 益		5,590	84,130	70,065
親会社に係る包括利益		5,571	84,105	70,030
少数株主に係る包括利益		18	24	34

連結基金等変動計算書

平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等			基金等合計
	基金	再評価積立金	連結剰余金	
当期首残高	166,000	281	99,906	266,188
当期変動額				
基金利息の支払			△ 11,443	△ 11,443
当期純剰余			7,155	7,155
土地再評価差額金の取崩			1,160	1,160
基金等以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△ 3,126	△ 3,126
当期末残高	166,000	281	96,779	263,061

	その他の包括利益累計額			少数株主分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△ 41,459	△ 47,864	△ 89,323	59	176,924
当期変動額					
基金利息の支払					△ 11,443
当期純剰余					7,155
土地再評価差額金の取崩					1,160
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,564	2,819	△ 2,745	0	△ 2,744
当期変動額合計	△ 5,564	2,819	△ 2,745	0	△ 5,871
当期末残高	△ 47,024	△ 45,044	△ 92,068	59	171,052

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等			基金等合計
	基金	再評価積立金	連結剰余金	
当期首残高	166,000	281	96,779	263,061
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△ 1,588	△ 1,588
基金利息の支払			△ 3,893	△ 3,893
当期純剰余			12,984	12,984
土地再評価差額金の取崩			913	913
連結子会社および子法人等の減少に伴う増加			0	0
基金等以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	8,415	8,415
当期末残高	166,000	281	105,195	271,477

	その他の包括利益累計額			少数株主分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△ 47,024	△ 45,044	△ 92,068	59	171,052
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 1,588
基金利息の支払					△ 3,893
当期純剰余					12,984
土地再評価差額金の取崩					913
連結子会社および子法人等の減少に伴う増加					0
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	71,121	△ 913	70,208	6	70,214
当期変動額合計	71,121	△ 913	70,208	6	78,630
当期末残高	24,097	△ 45,957	△ 21,860	65	249,682

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	基 金 等			基金等合計
	基 金	再評価積立金	連結剰余金	
当 期 首 残 高	166,000	281	105,195	271,477
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立			△ 1,569	△ 1,569
基金利息の支払			△ 7,400	△ 7,400
当 期 純 剰 余			50,033	50,033
土地再評価差額金の取崩			964	964
基金等以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	42,027	42,027
当 期 末 残 高	166,000	281	147,222	313,504

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	24,097	△ 45,957	—	△ 21,860	65	249,682
当 期 変 動 額						
社員配当準備金の積立						△ 1,569
基金利息の支払						△ 7,400
当 期 純 剰 余						50,033
土地再評価差額金の取崩						964
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	19,997	△ 964	△ 4,097	14,935	10	14,945
当 期 変 動 額 合 計	19,997	△ 964	△ 4,097	14,935	10	56,973
当 期 末 残 高	44,095	△ 46,921	△ 4,097	△ 6,924	75	306,655

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)
<p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物（リース資産以外） ①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定額法によっております。 ②平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） ①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ②平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法によっております。 ・リース資産 ①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間にもとづく定額法によっております。</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を差とする定額法を採用しております。</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7. 引当金等の計上基準</p>	<p>7. 引当金等の計上基準</p>	<p>7. 引当金等の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金 ① 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 ② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。 ③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,360 百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ① 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 ② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。 ③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 427 百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ① 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 ② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。 ③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 243 百万円であります。</p>
<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書）平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）にもとづき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 親会社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 7 年 過去勤務費用の処理年数 発生年度全額処理 なお、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、数理計算上の差異の費用処理年数を 8 年から 7 年に短縮しております。</p>
<p>(3) 価格変動準備金 親会社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 価格変動準備金 同左</p>	<p>(3) 価格変動準備金 同左</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の、親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特別処理、外貨建債権および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>10. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>10. 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>10. 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>11. 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定にもとづき準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>11. 責任準備金の積立方法 同左</p>	<p>11. 責任準備金の積立方法 同左</p>

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)
12. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。	12. ソフトウェアの減価償却方法 同左	12. ソフトウェアの減価償却方法 同左

会計方針の変更

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号)を適用しております。 また、保険業法施行規則の改正により、連結基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。	1. 会計上の変更 平成 23 年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来、従来方法による場合と比べ、経常利益および税金等調整前当期純剰余が 14 百万円増加しております。	1. 退職給付に関する会計基準 当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。 この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 47,647 百万円計上されております。 また、その他の包括利益累計額が 4,097 百万円減少しております。 2. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)であり、その内容は次のとおりであります。 (1) 概要 本会計基準等は、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。 (2) 適用予定日 退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成 26 年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる平成 26 年度の経常利益および税金等調整前当期純剰余への影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)	平成24年度末(平成25年3月31日現在)	平成25年度末(平成26年3月31日現在)
1. 親会社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。 ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 A.L.M.」による円建公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金、国内株式、外国証券、不動産等のアセットミックスによってポートフォリオ全体のリスクを管理しつつ、負債コストを中長期的に上回ることを旨とする「バランス型 A.L.M.」による運用を行っております。 また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。	1. 親会社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。 ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 A.L.M.」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行うつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。	1. 親会社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。 ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 A.L.M.」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行うつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表
価額、時価およびこれらの差額については、次のとおり
であります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 価額	時価	差額
現金および預貯金	35,977	35,977	—
コールローン	90,000	90,000	—
買入金銭債権	79,448	83,222	3,773
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	69,759	73,533	3,773
責任準備金対応債券	—	—	—
その他の有価証券	9,689	9,689	—
有価証券	3,874,956	3,930,733	55,776
売買目的有価証券	24,564	24,564	—
満期保有目的の債券	384,019	392,376	8,357
責任準備金対応債券	2,331,246	2,378,655	47,419
その他の有価証券	1,135,126	1,135,126	—
貸付金	837,529	858,428	20,899
保険約款貸付	113,662	113,662	—
一般貸付	723,867	744,766	20,899
資産計	4,917,913	4,998,362	80,449
借入金	85,000	81,484	△3,515
負債計	85,000	81,484	△3,515
金融派生商品	(8,009)	(8,004)	5
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,012)	(8,007)	5

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で
表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()
で示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に
関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有
価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託
財産として運用している有価証券を含む)

- ・市場価格のある有価証券
 - ① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等
(親会社の保有する国内株式、国内株価指数連動
型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資
信託(ヘッジ分を除く)および外貨建て外国債券
(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)
によっております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場
価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
 - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)につい
ては時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであるため、有価証券に含めておりません。当
該非上場株式等の当連結会計年度末における連結
貸借対照表価額は、188,109百万円であります。

- (2) 貸付金および借入金
- 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内
に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済
見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額
と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時
価としております。
- 一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計
額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を
時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、
破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿
価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

- (3) 金融派生商品
- ① 株式オプション取引の時価については、取引先
金融機関から提示された価格等によっております。
 - ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T
M等にもとつき当社で算出した理論価格によっ
ております。
 - ③ 金利スワップ取引の時価については、取引先
金融機関から提示された価格等によっております。

2. 親会社では、東京都その他の地域において貸付用のオ
フィスビル等を有しており、当連結会計年度末におけ
る当該貸付等不動産の連結貸借対照表価額は、291,774
百万円、時価は、241,198百万円であります。なお、時
価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士に
よる不動産鑑定評価書にもとつき金額(指標等を用いて
調整を行ったものを含む。)によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延
滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,379百万円
であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりあり
ます。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権
額は3,775百万円あります。重要な会計方針7.(1)③
の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額104百万
円、延滞債権額1,255百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延
が相当期間継続していることその他の事由により元本ま
たは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして
未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部
分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、
法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1
項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号
に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、
破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図るこ
とを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付
金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は305百万円
あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支
払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞
している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しな
い貸付金であります。

平成24年度末(平成25年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表
価額、時価およびこれらの差額については、次のとおり
であります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 価額	時価	差額
現金および預貯金	37,651	37,651	—
コールローン	185,000	185,000	—
買入金銭債権	69,704	74,142	4,438
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	59,708	64,146	4,438
責任準備金対応債券	—	—	—
その他の有価証券	9,996	9,996	—
有価証券	3,876,936	4,068,072	191,136
売買目的有価証券	26,563	26,563	—
満期保有目的の債券	372,782	394,758	21,975
責任準備金対応債券	2,470,280	2,639,440	169,160
その他の有価証券	1,007,309	1,007,309	—
貸付金	756,506	778,651	22,144
保険約款貸付	101,449	101,449	—
一般貸付	655,056	677,201	22,144
資産計	4,925,798	5,143,518	217,719
借入金	85,000	82,433	△2,566
負債計	85,000	82,433	△2,566
金融派生商品	(4,396)	(4,396)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,396)	(4,396)	—

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で
表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()
で示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に
関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有
価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託
財産として運用している有価証券を含む)

- ・市場価格のある有価証券
 - ① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等
(親会社の保有する国内株式および外貨建て外国債
券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)
によっております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場
価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
 - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)につい
ては時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであるため、有価証券に含めておりません。当
該非上場株式等の当連結会計年度末における連結
貸借対照表価額は、187,625百万円あります。

- (2) 貸付金および借入金
- 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内
に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済
見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額
と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時
価としております。
- 一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計
額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を
時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、
破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿
価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

- (3) 金融派生商品
- ① 株式オプション取引の時価については、取引先
金融機関から提示された価格等によっております。
 - ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T
M等にもとつき当社で算出した理論価格によっ
ております。

2. 親会社では、東京都その他の地域において貸付用のオ
フィスビル等を有しており、当連結会計年度末におけ
る当該貸付等不動産の連結貸借対照表価額は、286,660
百万円、時価は、236,416百万円あります。なお、時
価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士に
よる不動産鑑定評価書にもとつき金額(指標等を用いて
調整を行ったものを含む。)によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延
滞債権および貸付条件緩和債権の額は、5,463百万円
あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりあり
ます。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は12百万円、延滞債
権額は4,883百万円あります。重要な会計方針7.(1)③
の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額99百万
円、延滞債権額327百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延
が相当期間継続していることその他の事由により元本ま
たは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして
未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部
分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、
法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1
項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号
に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、
破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図るこ
とを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付
金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は308百万円
あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支
払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞
している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しな
い貸付金であります。

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表
価額、時価およびこれらの差額については、次のとおり
であります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 価額	時価	差額
現金および預貯金	33,563	33,563	—
コールローン	210,000	210,000	—
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	53,945	57,556	3,611
責任準備金対応債券	—	—	—
その他の有価証券	10,000	10,000	—
有価証券	3,928,899	4,090,539	161,640
売買目的有価証券	28,049	28,049	—
満期保有目的の債券	434,255	455,985	21,729
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911
その他の有価証券	794,220	794,220	—
貸付金	715,387	732,533	17,145
保険約款貸付	90,151	90,151	—
一般貸付	625,236	642,381	17,145
資産計	4,951,795	5,134,193	182,397
借入金	85,000	78,265	△6,734
負債計	85,000	78,265	△6,734
金融派生商品	(3,535)	(3,535)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,535)	(3,535)	—

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で
表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()
で示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に
関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有
価証券として取扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
 - ① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等
(親会社の保有する国内株式、国内株価指数連動
型上場投資信託および外貨建て外国債券(ヘッジ
分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっ
ております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場
価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
 - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)につい
ては時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであるため、有価証券に含めておりません。当
該非上場株式等の当連結会計年度末における連結
貸借対照表価額は、149,448百万円あります。

- (2) 貸付金および借入金
- 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内
に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済
見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額
と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時
価としております。
- 一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計
額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を
時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、
破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿
価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

- (3) 金融派生商品
- ① 株式オプション取引の時価については、取引先
金融機関から提示された価格等によっております。
 - ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T
M等にもとつき当社で算出した理論価格によっ
ております。

2. 親会社では、東京都その他の地域において貸付用のオ
フィスビル等を有しており、当連結会計年度末におけ
る当該貸付等不動産の連結貸借対照表価額は、283,306
百万円、時価は、236,301百万円あります。なお、時
価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士に
よる不動産鑑定評価書にもとつき金額(指標等を用いて
調整を行ったものを含む。)によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延
滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,899百万円
あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりあり
ます。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債
権額は4,537百万円あります。重要な会計方針7.(1)③
の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額38百万
円、延滞債権額204百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延
が相当期間継続していることその他の事由により元本ま
たは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして
未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部
分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、
法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1
項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号
に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、
破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図るこ
とを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付
金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は309百万円
あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支
払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞
している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しな
い貸付金であります。

平成23年度末 (平成24年 3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年 3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年 3月31日現在)
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は296百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、48,586百万円であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は252,899百万円であります。</p> <p>6. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は25,783百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>7. 親会社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は23百万円であります。</p> <p>8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 68,036百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 5,571百万円 利息による増加等 70百万円 その他による減少額 5百万円 当連結会計年度末現在高 62,529百万円</p> <p>9. 非連結の子会社および法人等の株式または出資金は1,401百万円であります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券15,343百万円であります。</p> <p>11. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。</p> <p>12. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。</p> <p>13. 外貨建資産の額は195,012百万円であります。 (主な外貨額 1,766百万米ドル、 341百万ユーロ、 124百万豪ドル)</p> <p>14. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、12,436百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳 イ. 退職給付債務 △ 57,117百万円 ロ. 年金資産 6,255百万円 ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) △ 50,862百万円 ニ. 未認識数理計算上の差異 9,803百万円 ホ. 未認識過去勤務債務 52百万円 ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) △ 41,005百万円 ト. 退職給付引当金 △ 41,005百万円</p> <p>(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.5% ハ. 期待運用収益率 2.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌期より6年 平成19年度以前発生分 翌期より8年 ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度全額処理</p> <p>16. (1) 繰延税金資産の総額は129,891百万円、繰延税金負債の総額は1,851百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、63,169百万円であります。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、 有価証券評価損 24,192百万円、 繰越欠損金 23,372百万円、 その他有価証券の評価差額 20,501百万円、 価格変動準備金 15,462百万円、 退職給付引当金 12,982百万円、 および危険準備金 11,285百万円 であります。 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、 未収配当金 1,115百万円、 およびその他有価証券の評価差額 705百万円 であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効率は36.1%であります。</p> <p>(3) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効率36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.2%、平成27年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更になりました。 この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,657百万円の減少となります。 また、法人税等調整額は8,860百万円の増加となります。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は258百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は258,994百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は27,756百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 62,529百万円 当連結会計年度剰余金からの繰入額 1,588百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 6,284百万円 利息による増加等 99百万円 その他による減少額 39百万円 当連結会計年度末現在高 57,892百万円</p> <p>8. 非連結の子会社および法人等の株式は554百万円であります。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券18,469百万円であります。</p> <p>10. 同左</p> <p>11. 同左</p> <p>12. 外貨建資産の額は248,187百万円であります。 (主な外貨額 1,658百万米ドル、 604百万ユーロ、 179百万豪ドル)</p> <p>13. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、12,607百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳 イ. 退職給付債務 △ 59,438百万円 ロ. 年金資産 6,350百万円 ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) △ 53,087百万円 ニ. 未認識数理計算上の差異 11,940百万円 ホ. 未認識過去勤務債務 46百万円 ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) △ 41,101百万円 ト. 退職給付引当金 △ 41,101百万円</p> <p>(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 1.0% ハ. 期待運用収益率 1.3% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌期より6年 平成19年度以前発生分 翌期より8年 ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度全額処理</p> <p>15. (1) 繰延税金資産の総額は109,442百万円、繰延税金負債の総額は10,739百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、50,978百万円であります。 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、 繰越欠損金 28,796百万円、 有価証券評価損 15,630百万円、 退職給付引当金 12,879百万円、 価格変動準備金 12,585百万円、 危険準備金 11,469百万円、 および減損損失 9,530百万円 であります。 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 9,835百万円 であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効率は33.2%であり、法定実効率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△15.0%であります。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効率33.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては30.6%に変更になりました。 この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が746百万円の減少となります。 また、法人税等調整額は711百万円の増加となります。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は263,922百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は29,822百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 親会社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円であります。</p> <p>7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 57,892百万円 当連結会計年度剰余金からの繰入額 1,569百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 6,510百万円 利息による増加等 77百万円 その他による減少額 22百万円 当連結会計年度末現在高 53,006百万円</p> <p>8. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は604百万円であります。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券24,211百万円であります。</p> <p>10. 同左</p> <p>11. 同左</p> <p>12. 外貨建資産の額は295,376百万円であります。 (主な外貨額 1,814百万米ドル、 674百万ユーロ、 120百万豪ドル)</p> <p>13. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、11,731百万円であります。 なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効率33.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては30.6%に変更になりました。 この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が746百万円の減少となります。 また、法人税等調整額は711百万円の増加となります。</p>

平成23年度末(平成24年3月31日現在)	平成24年度末(平成25年3月31日現在)	平成25年度末(平成26年3月31日現在)																																																														
		<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度であります。)および退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>59,438 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,490 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>595 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 1,390 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 6,427 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>54,705 百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>6,350 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>68 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>697 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>194 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 251 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>7,058 百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>54,705 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 7,058 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>47,647 百万円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 47,647 百万円 退職給付に係る負債 47,647 百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 47,647 百万円</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,490 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>595 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 68 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>3,978 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>7,002 百万円</td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳 その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>5,873 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,913 百万円</td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>47%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 親会社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td>1.9%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	59,438 百万円	勤務費用	2,490 百万円	利息費用	595 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,390 百万円	退職給付の支払額	△ 6,427 百万円	期末における退職給付債務	54,705 百万円	期首における年金資産	6,350 百万円	期待運用収益	68 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	697 百万円	事業主からの拠出額	194 百万円	退職給付の支払額	△ 251 百万円	期末における年金資産	7,058 百万円	積立型制度の退職給付債務	54,705 百万円	年金資産	△ 7,058 百万円		47,647 百万円	勤務費用	2,490 百万円	利息費用	595 百万円	期待運用収益	△ 68 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,978 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	7,002 百万円	未認識数理計算上の差異	5,873 百万円	未認識過去勤務費用	39 百万円	合計	5,913 百万円	株式	47%	債券	9%	その他	44%	合計	100%	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	1.0%	(うち、確定給付企業年金)	1.9%
期首における退職給付債務	59,438 百万円																																																															
勤務費用	2,490 百万円																																																															
利息費用	595 百万円																																																															
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,390 百万円																																																															
退職給付の支払額	△ 6,427 百万円																																																															
期末における退職給付債務	54,705 百万円																																																															
期首における年金資産	6,350 百万円																																																															
期待運用収益	68 百万円																																																															
数理計算上の差異の当期発生額	697 百万円																																																															
事業主からの拠出額	194 百万円																																																															
退職給付の支払額	△ 251 百万円																																																															
期末における年金資産	7,058 百万円																																																															
積立型制度の退職給付債務	54,705 百万円																																																															
年金資産	△ 7,058 百万円																																																															
	47,647 百万円																																																															
勤務費用	2,490 百万円																																																															
利息費用	595 百万円																																																															
期待運用収益	△ 68 百万円																																																															
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,978 百万円																																																															
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円																																																															
確定給付制度に係る退職給付費用	7,002 百万円																																																															
未認識数理計算上の差異	5,873 百万円																																																															
未認識過去勤務費用	39 百万円																																																															
合計	5,913 百万円																																																															
株式	47%																																																															
債券	9%																																																															
その他	44%																																																															
合計	100%																																																															
割引率	1.0%																																																															
長期期待運用収益率	1.0%																																																															
(うち、確定給付企業年金)	1.9%																																																															

(連結損益計算書関係)

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)
<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 53,406 百万円、 株式等 8,238 百万円、 外国証券 1,659 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 107 百万円、 株式等 2,125 百万円、 外国証券 12,012 百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 366 百万円あります。</p> <p>2. 「売買目的有価証券運用益」の内訳は、売却益 90 百万円、売却損 68 百万円あります。</p> <p>3. 「金融派生商品費用」には、評価損が 1,401 百万円含まれております。</p> <p>4. 親会社の退職給付費用の総額は、7,547 百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。 イ. 勤務費用 2,512 百万円 ロ. 利息費用 1,628 百万円 ハ. 期待運用収益 △ 177 百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 3,584 百万円</p>	<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 25,044 百万円、 株式等 2,774 百万円、 外国証券 1,554 百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 158 百万円、 株式等 28,187 百万円、 外国証券 9,716 百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 2,243 百万円、 外国証券 65 百万円あります。</p> <p>2. 「金融派生商品費用」には、評価損が 346 百万円含まれております。</p> <p>3. 親会社の退職給付費用の総額は、7,855 百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。 イ. 勤務費用 2,365 百万円 ロ. 利息費用 1,417 百万円 ハ. 期待運用収益 △ 78 百万円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 4,150 百万円</p>	<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 27,164 百万円、 株式等 18,609 百万円、 外国証券 362 百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 393 百万円、 株式等 3,864 百万円、 外国証券 13,775 百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 130 百万円あります。</p> <p>2. 「金融派生商品費用」には、評価損が 137 百万円含まれております。</p>

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)																																																														
<p>5. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>1,087</td> <td>759</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,483</td> <td>1,176</td> <td>2,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,571</td> <td>1,935</td> <td>4,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>6. その他特別損失には、希望退職制度にもとづく割増退職金2,715百万円を含んでおります。</p>	用途	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	1,087	759	1,846	遊休不動産等	1,483	1,176	2,660	合計	2,571	1,935	4,507	<p>4. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>883</td> <td>1,262</td> <td>80</td> <td>2,226</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,050</td> <td>855</td> <td>10</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934</td> <td>2,117</td> <td>91</td> <td>4,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	計	賃貸不動産等	883	1,262	80	2,226	遊休不動産等	1,050	855	10	1,916	合計	1,934	2,117	91	4,142	<p>3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>229</td> <td>315</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>631</td> <td>575</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861</td> <td>890</td> <td>1,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	229	315	544	遊休不動産等	631	575	1,207	合計	861	890	1,752
用途		減損損失 (百万円)																																																														
	土地	建物	計																																																													
賃貸不動産等	1,087	759	1,846																																																													
遊休不動産等	1,483	1,176	2,660																																																													
合計	2,571	1,935	4,507																																																													
用途	減損損失 (百万円)																																																															
	土地	建物	その他	計																																																												
賃貸不動産等	883	1,262	80	2,226																																																												
遊休不動産等	1,050	855	10	1,916																																																												
合計	1,934	2,117	91	4,142																																																												
用途	減損損失 (百万円)																																																															
	土地	建物	計																																																													
賃貸不動産等	229	315	544																																																													
遊休不動産等	631	575	1,207																																																													
合計	861	890	1,752																																																													

(連結包括利益計算書関係)

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)																																																						
<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△ 9,120</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>△ 8,071</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△ 2,506</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△ 5,564</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>3,980</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>3,980</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>△ 1,584</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金:		当期発生額	1,049	組替調整額	△ 9,120	税効果調整前	△ 8,071	税効果額	△ 2,506	その他有価証券評価差額金	△ 5,564	土地再評価差額金:		当期発生額	—	組替調整額	—	税効果調整前	—	税効果額	3,980	土地再評価差額金	3,980	その他の包括利益合計	△ 1,584	<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>58,382</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△ 26,436</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>84,818</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△ 13,696</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>71,121</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>71,121</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金:		当期発生額	58,382	組替調整額	△ 26,436	税効果調整前	84,818	税効果額	△ 13,696	その他有価証券評価差額金	71,121	その他の包括利益合計	71,121	<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>28,209</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△ 3,430</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td>24,779</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td>△ 4,781</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>19,997</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>19,997</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金:		当期発生額	28,209	組替調整額	△ 3,430	税効果調整前	24,779	税効果額	△ 4,781	その他有価証券評価差額金	19,997	その他の包括利益合計	19,997
その他有価証券評価差額金:																																																								
当期発生額	1,049																																																							
組替調整額	△ 9,120																																																							
税効果調整前	△ 8,071																																																							
税効果額	△ 2,506																																																							
その他有価証券評価差額金	△ 5,564																																																							
土地再評価差額金:																																																								
当期発生額	—																																																							
組替調整額	—																																																							
税効果調整前	—																																																							
税効果額	3,980																																																							
土地再評価差額金	3,980																																																							
その他の包括利益合計	△ 1,584																																																							
その他有価証券評価差額金:																																																								
当期発生額	58,382																																																							
組替調整額	△ 26,436																																																							
税効果調整前	84,818																																																							
税効果額	△ 13,696																																																							
その他有価証券評価差額金	71,121																																																							
その他の包括利益合計	71,121																																																							
その他有価証券評価差額金:																																																								
当期発生額	28,209																																																							
組替調整額	△ 3,430																																																							
税効果調整前	24,779																																																							
税効果額	△ 4,781																																																							
その他有価証券評価差額金	19,997																																																							
その他の包括利益合計	19,997																																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>1. 同左</p>	<p>1. 同左</p>

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
破綻先債権額	1	12	0
延滞債権額	3,775	4,883	4,537
3カ月以上延滞債権額	305	308	309
貸付条件緩和債権額	296	258	51
合計 (貸付残高に対する比率)	4,379 (0.52)	5,463 (0.72)	4,899 (0.68)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 25 年度末が破綻先債権額 38 百万円、延滞債権額 204 百万円、平成 24 年度末が破綻先債権額 99 百万円、延滞債権額 327 百万円、平成 23 年度末が破綻先債権額 104 百万円、延滞債権額 1,255 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	395,845	469,088	536,106
基金等	257,620	262,553	305,371
価格変動準備金	50,530	41,130	42,630
危険準備金	36,882	37,482	37,982
異常危険準備金	—	—	—
一般貸倒引当金	1,568	1,411	1,133
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 53,896	27,830	50,131
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 65,075	△ 66,134	△ 62,521
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—	△ 5,913
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,694	80,294	82,287
負債性資本調達手段等	85,000	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	△ 554	△ 554	△ 50
その他	76	75	56
リスクの合計額	182,692	186,190	187,023
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)			
保険リスク相当額 R_1	20,414	19,152	17,930
一般保険リスク相当額 R_5	—	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,211	8,252	8,238
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	98,293	95,520	92,217
最低保証リスク相当額 R_7	1,141	1,141	1,132
資産運用リスク相当額 R_3	76,850	83,307	87,648
経営管理リスク相当額 R_4	4,098	4,147	4,143
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	433.3%	503.8%	573.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成 25 年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています（平成 24 年度末については、従来の基準による数値を掲載しています）。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 4 第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 4 第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 4 第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

連結セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)


科 目	年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		△ 8,434	16,263	50,261
賃貸用不動産等減価償却費		5,731	5,434	5,328
減価償却費		10,578	10,536	10,237
減損損失		4,507	4,142	1,752
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 8,337	△ 513	△ 617
責任準備金の増減額 (△は減少)		3,539	△ 33,800	△ 78,414
社員配当準備金積立利息繰入額		64	59	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,805	734	△ 394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 4,993	95	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—	—	632
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		45,000	△ 9,400	1,500
利息および配当金等収入		△ 115,453	△ 113,027	△ 117,294
有価証券関係損益 (△は益)		△ 49,158	7,155	△ 32,054
金融派生商品損益 (△は益)		5,221	1,751	1,129
支払利息		2,374	2,342	2,314
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 364	61	△ 553
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 2	△ 3	△ 4
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		980	1,736	△ 282
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 0	35	△ 25
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		4,488	△ 7,723	△ 1,501
その他		8,251	7,127	4,954
小 計		△ 94,202	△ 106,989	△ 152,979
利息および配当金等の受取額		121,580	120,361	123,536
利息の支払額		△ 2,414	△ 2,357	△ 2,350
社員配当金の支払額		△ 5,571	△ 6,284	△ 6,510
法人税等の支払額		△ 387	△ 885	△ 601
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,005	3,844	△ 38,905
投資活動によるキャッシュ・フロー				
買入金銭債権の取得による支出		—	—	△ 4,700
買入金銭債権の売却・償還による収入		7,354	10,037	10,449
金銭の信託の減少による収入		—	—	10
有価証券の取得による支出		△ 2,528,955	△ 1,655,202	△ 1,257,737
有価証券の売却・償還による収入		2,407,180	1,762,271	1,327,152
貸付けによる支出		△ 89,931	△ 97,159	△ 127,934
貸付金の回収による収入		141,983	170,820	163,583
金融派生商品による収支 (純額)		8,990	△ 33,751	△ 32,997
有価証券貸借取引受入担保金の純増加額 (△は純減少)		49,073	△ 49,073	—
その他		37	△ 6	—
資産運用活動計		△ 4,265	107,935	77,825
(営業活動および資産運用活動計)		(14,739)	(111,780)	(38,920)
有形固定資産の取得による支出		△ 7,215	△ 5,959	△ 8,049
有形固定資産の売却による収入		3,807	1,739	2,941
その他		△ 4,796	△ 5,822	△ 4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,470	97,892	68,155
財務活動によるキャッシュ・フロー				
基金利息の支払額		△ 11,443	△ 3,893	△ 7,400
少数株主への配当金の支払額		△ 18	△ 18	△ 24
その他		△ 562	△ 905	△ 913
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,024	△ 4,817	△ 8,338
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 5,489	96,919	20,911
現金および現金同等物期首残高		131,367	125,877	222,651
連結子会社および子法人等の減少による現金および現金同等物の減少額		—	△ 145	—
現金および現金同等物期末残高		125,877	222,651	243,563

内部統制報告書


当社代表者は、財務報告の信頼性を確保するため、任意に内部統制報告書を作成しています。平成25年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

平成26年5月13日

朝日生命保険相互会社
代表取締役社長佐藤 美樹 

取締役常務執行役員経営企画部門長

山下 雅之 

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤美樹および取締役常務執行役員経営企画部門長山下雅之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日および評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行っています。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては保険業法第110条第2項に基づく連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等を実施し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、朝日生命および連結子法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、朝日生命および連結子法人等1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子法人等2社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結社間取引消去後の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している朝日生命のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券」、「一般貸付金」、「保険契約準備金」、「保険料等収入」、「保険金等支払金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

以上

監査報告書及び内部統制監査報告書


当社は、保険業法第110条第2項の規定にもとづき作成した当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記）および当連結財務諸表に係る平成26年3月31日現在の内部統制報告書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。


独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書


平成26年5月15日

朝日生命保険相互会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正治 
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 白倉 健司 
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 窪寺 信 
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、朝日生命保険相互会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日生命保険相互会社及び連結子法人等の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、朝日生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした朝日生命保険相互会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日生命保険相互会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社では、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化」を目的として、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の財務諸表および連結財務諸表の重要記載事項につき、その表示内容が適切である旨の確認を代表者自身が行っており、その確認書は以下のとおりです。

財務諸表等の適正性に関する確認書

平成26年5月13日

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

会社名 朝日生命保険相互会社

代表者の 代表取締役社長

役 職

氏名（署名）

佐藤 美樹 

当社の代表取締役社長である佐藤美樹は、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度に係る財務諸表および連結財務諸表（以下「財務諸表等」という。）に記載した全ての重要な点において適正に表示されているものと認識しております。

財務諸表等が適正に表示されていると認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 財務諸表等の作成にあたり、その業務分掌と所管所属が明確化されており、各所管所属において適切に業務を遂行する体制が整備されております。
2. 全ての所属から独立した内部監査部門が、各所管所属における業務遂行の適切性・有効性を検証しております。
3. 重要な経営情報や業務執行状況は、取締役会等へ適切に報告されております。

以 上

生命保険協会統一開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

- 1 沿革 72
- 2 経営の組織 73~74
- 3 店舗網一覧 75~76
- 4 基金の状況 34
 - 〈上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合〉
- 5 総代氏名 68
 - (総代の役割) 67
 - (選考方法) 67
 - (主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成) 67~68
- 6 社員構成 118
- 7 評議員氏名 69
 - (制度の趣旨) 69
 - (評議員の役割) 69
 - (職業・年齢) 69
- 8 取締役及び監査役(役職名・氏名) 77~80
- 9 会計参与の氏名または名称 該当せず
- 10 従業員の在籍・採用状況 73
- 11 平均給与(内勤職員) 73
- 12 平均給与(営業職員) 73
- 13 総代会傍聴制度 67
 - (議事録) 別紙

II. 保険会社の主要な業務の内容

- 1 主要な業務の内容 72
- 2 経営方針 33

III. 直近事業年度における事業の概況

- 1 直近事業年度における事業の概況 28~34
- 2 契約者懇談会開催の概況 70~71
- 3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例 6~8
- 4 契約者に対する情報提供の実態 60,62
- 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 63~66
- 6 営業職員・代理店教育・研修の概略 53~54
- 7 新規開発商品の状況 55~59,61
- 8 保険商品一覧 55~59,61
- 9 情報システムに関する状況 51~52
- 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 40~47

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

- 1 28

V. 財産の状況

- 1 貸借対照表 82~83
- 2 損益計算書 84~85
- 3 キャッシュ・フロー計算書 163
- 4 基金等変動計算書 86~88
- 5 剰余金処分又は損失処理に関する書面 88
- 6 債務者区分による債権の状況 96
 - (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)
 - (危険債権)
 - (要管理債権)
 - (正常債権)
- 7 リスク管理債権の状況 96
 - (破綻先債権)
 - (延滞債権)
 - (3カ月以上延滞債権)
 - (貸付条件緩和債権)
- 8 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 該当せず
- 9 保険金等の支払能力の充実の状況 97
 - (ソルベンシー・マージン比率)
- 10 有価証券等の時価情報(会社計) 99~105
 - (有価証券)
 - (金銭の信託)
 - (デリバティブ取引)
- 11 経常利益等の明細(基礎利益) 98
- 12 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 95,165~166
- 13 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 該当せず(ご参考95)
- 14 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 167
- 15 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当せず

VI. 業務の状況を示す指標等

- 1 主要な業務の状況を示す指標等
 - (1) 決算業績の概況 28~32
 - (2) 保有契約高及び新契約高 106
 - (3) 年換算保険料 106~108,110~111,114~115
 - (4) 保障機能別保有契約高 121~122
 - (5) 個人保険及び個人年金保険

- 契約種類別保有契約高 122
- (6) 異動状況の推移 107~110
- (7) 社員配当の状況 37~39
- 2 保険契約に関する指標等
 - (1) 保有契約増加率 120,123
 - (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) 123
 - (3) 新契約率(対年度始) 123
 - (4) 解約失効率(対年度始) 123
 - (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) 123
 - (6) 死亡率(個人保険主契約) 123
 - (7) 特約発生率(個人保険) 123
 - (8) 事業費率(対収入保険料) 123
 - (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 124
 - (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 124
 - (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 124
 - (12) 未収受再保険金の額 124
 - (13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 124
- 3 経理に関する指標等
 - (1) 支払備金明細表 125
 - (2) 責任準備金明細表 125
 - (3) 責任準備金残高の内訳 125
 - (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) 126
 - (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 該当せず
 - (6) 社員配当準備金明細表 130
 - (7) 引当金明細表 127
 - (8) 特定海外債権引当勘定の状況 該当せず
 - (特定海外債権引当勘定)
 - (対象債権額国別残高)
 - (9) 保険料明細表 127
 - (10) 保険金明細表 128
 - (11) 年金明細表 128
 - (12) 給付金明細表 128
 - (13) 解約返戻金明細表 128
 - (14) 減価償却費明細表 129
 - (15) 事業費明細表 129
 - (16) 税金明細表 129
 - (17) リース取引 130
 - (18) 借入金残存期間別残高 130
- 4 資産運用に関する指標等
 - (1) 資産運用の概況 35~36,131
 - (年度の資産の運用概況)
 - (ポートフォリオの推移)
 - (資産の構成及び資産の増減)
 - (2) 運用利回り 132
 - (3) 主要資産の平均残高 132
 - (4) 資産運用収益明細表 132
 - (5) 資産運用費用明細表 133
 - (6) 利息及び配当金等収入明細表 133
 - (7) 有価証券売却益明細表 134
 - (8) 有価証券売却損明細表 134
 - (9) 有価証券評価損明細表 134
 - (10) 商品有価証券明細表 該当せず
 - (11) 商品有価証券売買高 該当せず
 - (12) 有価証券明細表 134
 - (13) 有価証券残存期間別残高 135
 - (14) 保有公社債の期末残高利回り 136
 - (15) 業種別株式保有明細表 136
 - (16) 貸付金明細表 137
 - (17) 貸付金残存期間別残高 137
 - (18) 国内企業向け貸付金
 - 企業規模別内訳 137
 - 貸付金業種別内訳 138
 - 貸付金使途別内訳 138
 - 貸付金地域別内訳 138
 - 貸付金担保別内訳 139
 - 有形固定資産明細表 139
 - (有形固定資産の明細)
 - (不動産残高及び賃貸用ビル保有数)
 - (24) 固定資産等処分益明細表 139
 - (25) 固定資産等処分損明細表 139
 - (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 140
 - (27) 海外投融資の状況 140~141
 - (資産別明細)
 - (地域別構成)
 - (外貨建資産の通貨別構成)
 - (28) 海外投融資利回り 132
 - (29) 公共関係投融資の概況 141
 - (新規引受額、貸出額)
 - (30) 各種ローンの資金利 141
 - (31) その他の資産明細表 141

(金銭の信託)
(デリバティブ取引)

VII. 保険会社の運営

- 1 リスク管理の体制 24~27
- 2 法令遵守の体制 20~23
- 3 法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 126
- 4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
 - 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 22
 - 5 個人データ保護について 17~19
 - 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 23

VIII. 特別勘定に関する指標等

- 1 特別勘定資産残高の状況 147
- 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 147
- 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 147~148
 - (1) 保有契約高
 - (2) 年度末資産の内訳
 - (3) 運用収支状況
 - (4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

- 1 保険会社及びその子会社等の概況
 - (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 149
 - (2) 子会社等に関する事項(名称)(主たる営業所又は事務所の所在地)(資本金又は出資金の額)(事業の内容)(設立年月日)(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)(保険会社の一人の子会社等以外の子会社等が保有する当該一人の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) 149
- 2 保険会社及びその子会社等の主要な業務
 - (1) 直近事業年度における事業の概況 149
 - (2) 主要な業務の状況を示す指標 149
 - (経常収益)
 - (経常利益又は経常損失)
 - (当期純剰余又は当期純損失)
 - (包括利益)
 - (総資産)
 - (ソルベンシー・マージン比率)
- 3 保険会社及びその子会社等の財産の状況
 - (1) 連結貸借対照表 150
 - (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(連結損益計算書) 151
 - (連結包括利益計算書) 152
 - (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 163
 - (4) 連結基金等変動計算書 153~154
 - (5) リスク管理債権の状況 162
 - (破綻先債権)
 - (延滞債権)
 - (3カ月以上延滞債権)
 - (貸付条件緩和債権)
 - (6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 162
 - (連結ソルベンシー・マージン比率)
 - (7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 該当せず
 - (ソルベンシー・マージン比率)
 - (8) セグメント情報 162
 - (9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 該当せず(ご参考165~166)
 - (10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 164
 - (11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当せず

索引

あ

(財)朝日生命成人病研究所	41
朝日生命体操教室	41
朝日生命体操クラブ	41
朝日ビジネスクラブ(ABC)	62
朝日ライフアセットマネジメント(株)	81
朝日ライフカード	48,60
あさひマイページ	48
イメージキャラクター	50
インフォメールあさひ	60
営業職員数	73
沿革	72
お客様サービスセンター	48
お客様情報の保護	17~19
お客様への販売・勧誘にあたって	23
お客様満足の向上	6~8
お客様満足・現場力向上委員会	6

か

解約	64
関連企業	81
企業・団体向け商品とサービス	61
基金の状況	34
教育体系	53~54
クーリング・オフ制度	63
経営組織機構	73
経営方針	33~34
契約転換制度	65
業績の状況	10
国際業務活動	34
告知義務(違反)	63
ご契約者懇談会	70~71
個人情報保護方針	17~19
環境問題への取組み	42~45
寄付講座	44
個人向けサービス	60
個人向け商品	55~59
コンプライアンス基本方針	20
コンプライアンスへの取組み	20~23

さ

災害等リスク	27
財務の状況	12~13
採用数	73
CSRへの取組み	40~47
事業の概況	28~34
資産運用	30,32~33,35~36
資産運用方針	35~36
資産運用リスク	36
資産・負債の状況	15
システムリスク	26~27
シナモロール	50
事務リスク	26
社員配当金	37~39
社内募金	43
収益の状況	11

収支の状況	14
従業員数	73
重要事項の説明	63~64
主要な業務	72
障がい者の雇用状況	45
情報資産保護強化委員会	17
情報システム(IT)	51~52
情報漏えいリスク	27
女性の活躍推進委員会	46~47
生命保険業務に関する指定紛争解決(ADR)機関について	22
セキュリティポリシー	17
総代(会)	67~68
総代会傍聴制度	67
組織	73~74

た

多摩本社	51
地域における社会貢献活動	44~45
中期経営計画「Action~突破!次なるステージへ~」	4~5
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	28
デメリット情報の提供	63~66
店舗所在地	75~76
統合的リスク管理(ERM)の取組み	25
トピックス	2

な

内勤職員数	73
内部統制システムの基本方針	16

は


反社会的勢力対応	23
ハンディアイV	52
評議員会	69
平山郁夫画伯	45
評判リスク	27
ピンクリボン	42
平均給与	73
平均勤続年数	73
法務リスク	27
保険王プラス	55~56,58~59
保障内容の見直し方法について	65
保険金・給付金のお支払い状況	9
保険引受リスク	25
募集代理店教育	53
募集代理店数	73
ボランティア休暇・休職制度	45
本社概要	74

や

役員	77~80
----	-------

ら

リスク管理体制	24~27
流動性リスク	26

 **朝日生命保険相互会社**

本社／〒100-8103 東京都千代田区大手町2-6-1 電話(03)6225-3111(大代表)